

令和7年度 事業報告書

学校法人 大阪学院大学

目 次

I 法人の概要

1. 基本情報	P. 1
2. 建学の精神	P. 1
3. 沿 革	P. 1
4. 設置する学校・学部・学科等	P. 2
5. 学校・学部・学科等の学生数の状況	P. 3
6. 入学定員および収容定員の推移	P. 3
7. 収容定員充足率	P. 4
8. 役員の概要	P. 4
9. 評議員の概要	P. 5
10. 会計監査人の概要	P. 5
11. 理事選任機関の概要	P. 5
12. 教職員の概要	P. 5
13. 系列校の状況	P. 5

II 事業の概要

1. 主な教育・研究の概要	P. 6
2. 中期的な計画(教学・人事・施設・財務等)および事業計画の進捗・達成状況	

大阪学院大学・大阪学院大学短期大学部

(1) 学部等の改組、募集停止、定員変更等の取り組み	P. 6
(2) 教学改革計画および教育研究活動・キャリア支援の充実に向けた取り組み	P. 6
(3) 学生受入・広報活動の充実に向けた取り組み	P. 18
(4) 大学運営の充実に向けた取り組み	P. 20

大阪学院大学高等学校

(1) コースの再編、募集停止、定員変更等の取り組み	P. 23
(2) 教学改革計画および教育研究活動・キャリア支援の充実に向けた取り組み	P. 23
(3) 生徒受入・広報活動の充実に向けた取り組み	P. 24
(4) 学校運営の充実に向けた取り組み	P. 26

関西経理専門学校

(1) 学科等の改組、募集停止、定員変更等の取り組み	P. 27
(2) 教学改革計画および教育研究活動・キャリア支援の充実に向けた取り組み	P. 27
(3) 学生受入・広報活動の充実に向けた取り組み	P. 28
(4) 学校運営の充実に向けた取り組み	P. 29

関西医科専門学校

(1) 学科等の改組、募集停止、定員変更等の取り組み	P. 30
(2) 教学改革計画および教育研究活動・キャリア支援の充実に向けた取り組み	P. 30
(3) 学生受入・広報活動の充実に向けた取り組み	P. 31
(4) 学校運営の充実に向けた取り組み	P. 32

3. 施設等整備計画	P. 33
------------	-------

Ⅲ 財務の概要

1. 学校法人会計基準について	P. 35
2. 決算の概要	
(1) 貸借対照表関係	P. 37
(2) 事業活動収支計算書関係	P. 38
(3) 資金収支計算書関係	P. 40
3. その他	
(1) 資産運用の状況	P. 41
(2) 学校債の状況	P. 41
(3) 寄付金の状況	P. 41
(4) 補助金の状況	P. 41
(5) 収益事業の状況	P. 41
4. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	
(1) 資金収支の状況	P. 42
(2) 事業活動収支の状況	P. 42

Ⅳ 学校法人の業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)の整備および運用状況の概要

1. 関係する決議の概要	P. 43
2. 体制整備および運用状況の概要	
(1) 理事の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制	P. 43
(2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制	P. 43
(3) 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制	P. 43
(4) 職員の職務の執行が法令および寄附行為に適合することを確保するための体制	P. 43
(5) 監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制等	P. 43
附属明細書	P. 44

I 法人の概要

1. 基本情報

(1) 法人の名称

学校法人大阪学院大学

(2) 設置する学校の所在地、電話番号、FAX 番号、ホームページアドレス等

学校名	所在地
大阪学院大学	〒564-8511 大阪府吹田市岸部南二丁目 36 番 1 号 TEL (06)6381-8434 FAX (06)6382-4363 URL https://www.ogu.ac.jp/
大阪学院大学短期大学部	〒564-8511 大阪府吹田市岸部南二丁目 37 番 1 号 TEL (06)6381-8434 FAX (06)6382-4363 URL https://www.ogu.ac.jp/
大阪学院大学高等学校	〒564-0012 大阪府吹田市岸部南二丁目 6 番 1 号 TEL (06)6381-6661 FAX (06)6382-1191 URL https://www.ogu-h.ed.jp/
関西経理専門学校	〒530-0041 大阪市北区天神橋二丁目北 1 番 2 号 TEL (06)6358-1801 FAX (06)6353-2638 URL https://www.kbc.ast.ac.jp/
関西医科専門学校	〒530-0053 大阪市北区末広町 3 番 27 号 TEL (06)6366-1001 FAX (06)6366-1008 URL https://www.kmc.ast.ac.jp/

2. 建学の精神

本学は、教育と学術の研究を通じ、広く一般社会に貢献し、且つ人類の福祉と平和に寄与する視野の広い実践的な人材の育成を目的とする。

3. 沿革

法人の沿革

1940(昭和 15)年	関西簿記研究所 創設
1953(昭和 28)年	準学校法人関西経済学院 認可
1958(昭和 33)年	学校法人関西経済学院に組織変更
1964(昭和 39)年	学校法人関西経済学院を学校法人大阪学院大学に名称変更

設置する学校の沿革

1940(昭和 15)年	関西簿記研究所 創設
1952(昭和 27)年	関西簿記経理学校 設置
1953(昭和 28)年	関西簿記経理学校を関西経理専門学校に改称
1959(昭和 34)年	大阪学院大学高等学校 設置
1962(昭和 37)年	大阪学院短期大学 経営実務科 設置
1963(昭和 38)年	大阪学院大学 商学部商学科 設置
1964(昭和 39)年	大阪学院大学 商学部経営学科 増設 大阪学院大学 商学部経済学科 増設
1967(昭和 42)年	大阪学院大学 大学院 商学研究科 修士課程 設置
1969(昭和 44)年	大阪学院大学 大学院 商学研究科 博士課程 増設
1970(昭和 45)年	大阪学院大学 経済学部経済学科 増設 大阪学院大学 通信教育部(商学部商学科) 増設
1974(昭和 49)年	大阪学院大学 法学部法律学科 増設 大阪学院大学 外国語学部英語学科 増設 大阪学院大学 外国語学部ドイツ語学科 増設 大阪学院大学 大学院 経済学研究科 修士課程 増設
1976(昭和 51)年	大阪学院大学 大学院 経済学研究科 博士課程 増設 関西経理専門学校(商業実務専門課程) 設置
1987(昭和 62)年	大阪学院短期大学 国際文化学科 増設
1990(平成 2)年	大阪学院大学 国際学部国際学科 増設
1994(平成 6)年	大阪学院大学 商学部商学科を流通科学部流通科学科に改組・転換

	大阪学院大学	商学部経営学科を経営科学部経営科学学科に改組・転換
	大阪学院大学	大学院 国際学研究科 修士課程 増設
1995(平成 7)年	大阪学院大学	大学院 法学研究科 修士課程 増設
1996(平成 8)年	大阪学院大学	大学院 国際学研究科 博士課程 増設
1997(平成 9)年	大阪学院大学	大学院 法学研究科 博士課程 増設
2000(平成 12)年	大阪学院大学	法学部法政策学科 増設
	大阪学院大学	情報学部情報学科 増設
	大阪学院大学	企業情報学部企業情報学科 増設
2001(平成 13)年	大阪学院大学	通信教育部(商学部商学科)を通信教育部(流通科学部流通科学科)に名称変更
2004(平成 16)年	大阪学院大学	大学院 法務研究科(法科大学院) 増設
	関西健康専門学校	(文化教養専門課程) 設置
2005(平成 17)年	大阪学院大学	大学院 コンピュータサイエンス研究科 修士課程 増設
	関西医科専門学校	設置
2006(平成 18)年	大阪学院大学	法学部法律学科・法政策学科を法学部法学科に再編
2007(平成 19)年	関西健康専門学校	衛生専門課程 設置
2008(平成 20)年	大阪学院大学	経営科学部経営科学学科を経営学部経営学科に名称変更
	大阪学院大学	経営学部ホスピタリティ経営学科 増設
	関西健康専門学校	を関西健康・製菓専門学校に名称変更
2013(平成 25)年	大阪学院短期大学	を大阪学院大学短期大学部に名称変更
2014(平成 26)年	大阪学院大学	流通科学部流通科学科を商学部商学科に名称変更
	大阪学院大学	通信教育部(流通科学部流通科学科)を通信教育部(商学部商学科)に名称変更
2020(令和 2)年	大阪学院大学	通信教育部(商学部商学科)を募集停止

4. 設置する学校・学部・学科等（令和 7 年 5 月 1 日現在）

大阪学院大学

大 学 院	商学研究科
	経済学研究科
	国際学研究科
	法学研究科
	コンピュータサイエンス研究科
商 学 部	商学科
経 営 学 部	経営学科、ホスピタリティ経営学科
経 済 学 部	経済学科
法 学 部	法学科
外国語学部	英語学科
国 際 学 部	国際学科
情 報 学 部	情報学科
通信教育部	商学部 商学科

大阪学院大学短期大学部

経営実務科

大阪学院大学高等学校

全日制課程普通科

関西経理専門学校

商業実務専門課程

関西医科専門学校

医療専門課程

5. 学校・学部・学科等の学生数の状況(令和7年5月1日現在)

学 校 名	学 部 ・ 学 科 ・ 課 程 名	入学定員	入学者数	収容定員	現員数
大阪学院大学大学院	商 学 研 究 科 商 学 専 攻 修 士 課 程	30	1	60	4
	〃 〃 博 士 課 程	20	1	60	2
	経 済 学 研 究 科 経 済 学 専 攻 修 士 課 程	30	10	60	20
	〃 〃 博 士 課 程	20	0	60	2
	国 際 学 研 究 科 国 際 学 専 攻 修 士 課 程	10	0	20	0
	〃 〃 博 士 課 程	3	0	9	1
	法 学 研 究 科 企 業 ・ 自 治 体 法 務 専 攻 修 士 課 程	30	25	60	52
	〃 〃 博 士 課 程	3	1	9	5
	コ ン ピ ュ ー タ サ イ エ ンス 研 究 科 コ ン ピ ュ ー タ サ イ エ ンス 専 攻 修 士 課 程	10	2	20	2
	計	156	40	358	88
大 阪 学 院 大 学	商 学 部 商 学 科	150	134	600	636
	経 営 学 部 経 営 学 科	280	329	1,120	1,355
	〃 ホ ス テ ル 経 営 学 科	100	127	400	440
	経 済 学 部 経 済 学 科	400	479	1,600	1,688
	法 学 部 法 学 科	150	94	600	465
	外 国 語 学 部 英 語 学 科	120	107	480	405
	国 際 学 部 国 際 学 科	80	64	320	273
	情 報 学 部 情 報 学 科	100	101	400	454
	計	1,380	1,435	5,520	5,716
	商 学 部 (通 信 教 育 部) 商 学 科	-	-	-	1
大阪学院大学短期大学部	経 営 実 務 科	50	37	100	62
大阪学院大学高等学校	全 日 制 課 程 普 通 科	※ 400	743※	1,200	1,971
関 西 経 理 専 門 学 校	商 業 実 務 専 門 課 程 経 理 実 務 学 科	105	2	105	2
	経 理 専 門 学 科	80	70	160	127
	経 営 学 科	230	200	460	391
	(通 信 制) 経 理 専 門 学 科	40	8	80	12
	計	455	280	805	532
関 西 医 科 専 門 学 校	医 療 専 門 課 程 I 部 理 学 療 法 学 科	80	47	240	158
	II 部 理 学 療 法 学 科	40	5	160	41
	計	120	52	400	199
合 計		2,561	2,587	8,383	8,569

※印は、募集人員を示す。

6. 入学定員および収容定員の推移

部 門	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
大阪学院大学										
大学院	156	358	156	358	156	358	156	358	156	358
学 部	1,380	5,520	1,380	5,520	1,380	5,520	1,380	5,520	1,380	5,520
通信教育部※	-	2,000	-	1,000	-	-	-	-	-	-
大阪学院大学短期大学部	50	100	50	100	50	100	50	100	50	100
大阪学院大学高等学校	500	1,600	500	1,500	500	1,500	500	1,500	500	1,500
関西経理専門学校	380	575	455	725	455	805	455	805	455	805
関西医科専門学校	120	400	120	400	120	400	120	400	120	400

※ 令和2年度より募集停止。

7. 収容定員充足率(各年度 5 月 1 日現在)

学校名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
大阪学院大学（大学院）	26.8%	25.4%	25.7%	26.8%	24.6%
大阪学院大学（学部）	105.6%	106.8%	105.7%	105.5%	103.6%
大阪学院大学短期大学部	87.0%	70.0%	54.0%	56.0%	62.0%
大阪学院大学高等学校 ※	119.0%	116.1%	126.8%	141.5%	164.3%
関西経理専門学校	65.7%	49.4%	36.0%	51.7%	66.1%
関西医科専門学校	59.5%	62.8%	56.0%	56.0%	49.8%

※印は、募集人員に対する充足率を示す。

8. 役員の概要

(1) 理 事〔定数 5 名以上 9 名以内 実数 7 名〕

役 職	氏 名	就任年月日	常勤・非常勤 の別	主な現職等
理事長	白井 元康	令和 7 年 6 月 9 日	常 勤	大阪学院大学・大阪学院大学短期大学部学長、 関西経理専門・関西医科専門学校校長
専務理事	白井 友季子	令和 7 年 6 月 9 日	常 勤	法人職員
常務理事	坂口 清隆	令和 7 年 6 月 9 日	常 勤	—
理 事	後藤 登	令和 7 年 6 月 9 日	常 勤	法人職員
理 事	角田 聡	令和 7 年 6 月 9 日	常 勤	大阪学院大学高等学校校長
理 事	立野 純三	令和 7 年 6 月 9 日	非常勤	会社社長
理 事	大歳 健太郎	令和 7 年 6 月 9 日	非常勤	医療法人理事長

(2) 監 事〔定数 2 名以上 3 名以内 実数 2 名〕

役 職	氏 名	就任年月日	常勤・非常勤 の別	主な現職等
監 事	長尾 芳郎	令和 7 年 6 月 9 日	常 勤	—
監 事	植木 努	令和 7 年 6 月 9 日	非常勤	公認会計士

責任免除・責任限定契約

学校法人大阪学院大学 寄附行為第 60 条(責任の免除)および第 61 条(責任限定契約)に規定している。

補償契約・役員賠償責任保険契約

本学は、令和 2 年 7 月より役員賠償責任保険に加入しており、役員(理事・監事)としての職務遂行に関し、平成 22 年 7 月 20 日以降に行われた行為を起因とする損害賠償請求に対して、保険金の支払いを受けることができる。保険金限度額は 5 千万円であり、別途追加保険料を支払うことにより、上限 1 億円までの補償が適用される。期中の被保険者の増減等変更を支障はない。

なお、契約内容については、毎年 6 月に開催される理事会に諮り、変更・更新している。

9. 評議員の概要

〔定数 7 名以上 12 名以内 実数 10 名〕

役 職	氏 名	就任年月日	主な現職等
評議員	村井 貞彦	令和 7 年 6 月 9 日	法人職員
評議員	白水 奈美	令和 7 年 6 月 9 日	法人職員
評議員	柿谷 克吉	令和 7 年 6 月 9 日	—
評議員	郡司 健	令和 7 年 6 月 9 日	—
評議員	安田 一之	令和 7 年 6 月 9 日	—
評議員	黒田 泰司	令和 7 年 6 月 9 日	—
評議員	白井 克典	令和 7 年 6 月 9 日	法人職員
評議員	青山 英男	令和 7 年 6 月 9 日	公認会計士
評議員	辻 雄一郎	令和 7 年 6 月 9 日	他法人職員
評議員	吉田 卓	令和 7 年 6 月 9 日	—

10. 会計監査人の概要

〔定数 1 名以上 2 名以内 実数 1 名〕

監査法人名	就任年月日
ひびき監査法人	令和 7 年 6 月 9 日

11. 理事選任機関の概要

寄附行為第 7 条により、理事会および評議員会を理事選任機関とし、その構成員は全ての理事および評議員と定めている。

12. 教職員の概要(令和 7 年 5 月 1 日現在)

区 分		大 学	短期大学部	高等学校	そ の 他	計
本務	人 数	人 259	人 11	人 84	人 52	人 406
	平 均 年 齢	歳 51.08		歳 40.46	歳 43.98	歳 47.97
	平均勤続年数	年 17.51		年 9.59	年 16.19	年 15.70
	平 均 年 俸	千円 7,957		千円 6,135	千円 6,491	千円 7,392
兼務	人 数	人 166	人 8	人 47	人 39	人 260
合 計 人 数		人 425	人 19	人 131	人 91	人 666

13. 系列校の状況

該当事項なし

Ⅱ. 事業の概要

1. 主な教育・研究の概要

大阪学院大学・大阪学院大学短期大学部において、建学の精神に基づいた教育目標を実現するために、「卒業認定・学位授与の方針」「教育課程編成・実施の方針」「入学者受入れの方針」を整備し、公式ホームページにて公開している。

2. 中期的な計画(教学・人事・施設・財務等)および事業計画の進捗・達成状況

本法人が設置する学校の中期的な計画(教学・人事・施設・財務等)および事業計画の進捗・達成状況は次のとおりである。

大阪学院大学・大阪学院大学短期大学部

(1)学科等の改組、募集停止、定員変更等の取り組み

・通信教育部の廃止について

通信教育部は、およそ半世紀にわたって生涯教育機能を担い、通学課程に進学できなかった方々へ高等教育を受ける機会を提供してきたが、収容定員の未充足が続いていたこと、また、今後のデジタル化の進行に伴う教育の多様化や高等教育の無償化といった環境の変化等に鑑み、令和2年度より学生募集を停止している。令和7年度末をもってすべての学生が卒業・在籍期間満了したことを受け、廃止する。

(2)教学改革計画および教育研究活動・キャリア支援の充実に向けた取り組み

①教育課程の編成に係る全学の方針の履行

・学部教育における学修成果の可視化推進

学修成果の可視化推進に向けた取り組みとして、令和4年度から各授業科目のシラバスに卒業認定・学位授与の方針との関連や到達目標を示すことにより、学生はその科目の履修を通じて獲得できる学修成果を把握できるようになった。また、各学期に行う「授業評価アンケート」の集計結果を担当教員にフィードバックし、各教員が授業改善を行うことで「学修者本位の教育」に繋がった。

・汎用的能力・資質の向上

「汎用的能力に関する全学的な『成長実感調査』」の実施結果に基づき、汎用的能力・資質の全体的向上を図り、特に「リーダーシップの能力(統率力)」がさらに伸長するように、学生指導に取り組んだ。また、演習科目においてグループ学習やアクティブ・ラーニング等を積極的に取り入れ、「文章表現の能力」「日本社会や世界が直面する問題の理解力」「自らを律する能力(自己管理能力)」の向上に努めた。

・授業外学修時間の確保

授業外学修時間を確保するため、予習・復習の内容等をシラバスに明記するとともに、実践英語(TOEIC®対策クラス)の履修者に対し、TOEIC®受験の推奨、外国語能力検定試験による単位認定やエクステンションセンターの資格講座を紹介し、自発的な学修を促した。

・高等教育のグランドデザインに向けた教育のさらなる推進

教育のグローバル化を推進し、学修機会の拡大を図るためのカリキュラム改定を行い、「Japanese Studies A・B・C・D」を1年次配当科目とした。

また、文部科学省から認定された「数理・データサイエンス・AI教育プログラム」(リテラシーレベル)のさらなる発展(応用基礎レベル)に向けて、開講科目を追加するカリキュラム改定を行った。双方ともに令和8年度からの適用となる。

・AI教育の推進

本学が開講する「数理・データサイエンス・AI教育プログラム」が令和6年度に文部科学省からリテラシーレベルに認定された。このリテラシーレベルで培った基礎を発展させ、AIを活用して課題解決へとつなげる応用基礎力の育成が図れるよう、「AI活用基礎」「データサ

イエンス基礎」の2科目を開設するカリキュラム改定(令和8年度からの適用)を行った。

なお、各科目の履修者数は「AI活用入門A」は182名、「AI活用入門B」は169名、「AI入門演習」は6名であった。

・リベラルアーツ教育の推進

「OGUリベラルアーツプログラム」について、1年次配当の「リベラルアーツ入門」を2クラスに拡充した。各科目、領域受講者数について、「リベラルアーツ入門」が409名、2年次配当科目の領域別の延べ受講者数は、人文芸術領域28名、社会科学領域18名、自然科学領域26名、スポーツ健康科学領域43名であった。

【人文芸術領域】

授業科目名	受講者数
人文芸術基礎探究	20名
人文芸術実践探究	5名
人文芸術PBL学習	3名
計	28名

【社会科学領域】

授業科目名	受講者数
社会科学基礎探究	11名
社会科学実践探究	4名
社会科学PBL学習	3名
計	18名

【自然科学領域】

授業科目名	受講者数
自然科学基礎探究	11名
自然科学実践探究	12名
自然科学PBL学習	3名
計	26名

【スポーツ健康科学領域】

授業科目名	受講者数
スポーツ健康科学基礎探究	17名
スポーツ健康科学実践探究	17名
スポーツ健康科学PBL学習	9名
計	43名

・JALエアライン・ビジネス講座の推進

日本航空株式会社(JAL)から講師を招聘し、航空事業(エアライン・ビジネス)の基礎と航空会社のホスピタリティが学べるJAL冠講座「キャリアデザイン入門Ⅱ」について、令和7年度は23名が受講した。経験豊富な現役社員による講義および大阪国際空港でのフィールドワークを通して、航空業界の現状と課題や戦略を学び、業界に関する知識を得るとともに、ホスピタリティの考え方を社会生活での実践に繋げられる内容を展開した。

②大学院教育の充実

・カリキュラムの充実

建学の精神に基づく教育理念および大学院の目的を実現するため、各研究科・課程毎に定められた「教育課程編成・実施の方針」に従い、各分野における充実したカリキュラムを編成するとともに、指導教授を中心とした組織的な研究指導により、高度な専門的学識を備えた人材を養成するなど、それぞれの目的に適合した教育を行った。

授業に際しては、授業内容および環境の改善を図るために「授業評価アンケート」を継続して実施した。

・修士論文指導の充実

論文作成指導の一環として「研究倫理セミナー」を開催した。論文作成の意義や倫理教育を行うなど、研究活動における不正の防止に取り組み、セミナー終了後のアンケートから問題点などを可視化することで改善を図った。

商学・国際学・コンピュータサイエンスの各研究科では、1年次生から研究活動に必要な知識と方法を学べるよう、オムニバス形式による「研究方法論」や「情報技術特論」などを開講した。また、経済学研究科においては中間発表会後の一次審査、法学研究科では合同研究指導を行った。

加えて、各研究科の修士論文中間発表会では、修士課程修了予定者による研究の進捗状況や論文内容についての口頭発表が行われ、出席者からの指摘や意見交換を踏まえ、論文の質向上に繋げられる機会を提供した。

- ・学修成果の可視化

各科目における講義時の課題、試験、発表などを通して科目レベルでの学修成果を把握するとともに、論文についても、中間発表会や一次審査などを通して、各研究科で研究成果の把握を行った。

また、学位授与方針に示された能力との関連性については、修士・博士課程の基準4項目(「知識・理解」「思考・判断」「関心・意欲」「技能・表現」)について5段階ルーブリック測定を用いて、自身の獲得した学修成果(達成度)の測定を行った。

- ・マッセ OSAKA との事業協力

令和6年度に引き続き、公益財団法人大阪府市町村振興協会・おおさか市町村職員研修研究センター(マッセ OSAKA)との事業協力を継続し、経済学研究科の「公共政策特別講義」をマッセ OSAKA の公開講座「公共政策研究」として開講した。本学の学生を除く受講希望者(大阪府内の市町村職員等)については、マッセ OSAKA 等を通じて本学大学院の科目等履修生として受け入れを行った。講義の開講形態については、時間や場所に制約されることなく受講できるよう、オンライン形式にて実施した。

③学部教育の充実

- ・全学共通科目の充実

令和7年4月から10月まで開催された「2025年 大阪・関西万博」に合わせて、「教養特別講義(大阪・関西万博クラス)」を開講した。受講生57名にとって今回の万博は知らない人・文化・アイデア・価値観と出会うことで国際感覚を養い、自らが様々な課題や問題を発見し解決に繋げられる絶好の機会となった。

- ・初年次教育の充実

初年次教育科目として位置付けている「OGU教育」「フレッシュマンスキル」を1年次生全員が履修し、スムーズな学生生活への移行とスタディスキルの定着を図るとともに、図書館の利用指導を通じて情報収集力の向上を図った。

令和7年度も「OGU教育」は学部により受講クラスを指定するため第1ターム、第2タームにそれぞれ1クラスずつ開講した。また「フレッシュマンスキル」と共通科目「英語A・B・C・D」については、入学後に実施している「基礎学力チェック」の得点に基づいてクラス編成を行い、個々の能力に応じたクラスを受講することで初年次教育の充実を図った。

- ・B-Chat(ビジネス・チャット)

本学出身の経営者や専門家から生きたビジネススキルや充実したライフスタイルを送るための秘訣を学べる学生支援プログラム(B-Chat)として、「社長直伝プログラム」「開業指南プログラム」「ステキ塾」「資格マスタープログラム」「地域活性チャレンジプログラム」を実施した。



- ・外国語教育の充実

- Global Studies 専攻・GS プログラム

外国語学部は、令和7年度カリキュラム改正に伴い、英語と多言語を学び専門性を獲得する「英語学専攻」と、英語で学びグローバル社会で役立つ実践スキルを養う「Global Studies 専攻」の2専攻制へと移行した。これに伴い、グローバルスタディーズ研究所主催の英語教育プログラムは、外国語学部 Global Studies 専攻および国際学部 GS プログラムに提供されることとなった。

令和7年度の受講生は、外国語学部 Global Studies 専攻の新入生22名、国際学部 GS プ

プログラムの新入生 5 名を加え、計 83 名となった。このうち、4 名が交換留学、5 名が短期留学プログラムに参加した。なお、令和 7 年度は 4 年次生 18 名がプログラムを修了した。

I-Chat Lounge

本学では、外国人スタッフによる外国語会話トレーニングや外国語学習サポート、様々な文化イベント等を通じて、利用者の国際感覚を育むことを目的として「International Chat Lounge(I-Chat Lounge)」を設置している。

オンラインを含む利用者数は、延べ 7,643 名(令和 8 年 3 月 31 日現在)であった。

- ・カリキュラムマップによる成果確認

全授業科目のシラバスに「卒業認定・学位授与の方針との関連」を記載し、授業科目と学修成果との関係、科目の学修を通じて獲得できる能力等を明示することで、科目の履修を通じて獲得できる学修成果をより具体的に把握できるようになった。これに加え、「履修要項」にカリキュラムマップ、カリキュラムツリーを掲載することで、授業科目と教育目標の関係、授業科目群の順序性・体系性をディプロマ・ポリシーと関連付けて示し、学修成果のさらなる可視化を行った。

- ・教育研究系ネットワークの整備

全学的な情報化推進計画のもと、教育研究系ネットワーク OGUNET(Osaka Gakuin University NETwork)の機能を増強し、学内全教室に Wi-Fi 環境を整備した。タブレットやスマートフォンを活用した授業展開が促進するとともに、学生の能動的な学びの充実を図った。

- ・コンピュータ・リテラシー教育の充実

コンピュータ・リテラシー教育に特化した MELOP(Media Laboratory Of Phoenix)において、常駐するインストラクターによる講習会を随時開催するとともに、講座内容に AI 活用(ChatGPT)を組み入れて実施することで、学生の IT スキルと情報リテラシー、AI 活用方法の理解を深めた。

- ・コンピュータ機器・インフラ設備の整備

学内のコンピュータ機器を計画的に最新機器へリニューアルし、最新 OS へ対応することで、講義の充実を図るとともに、ルータ、スイッチなどインフラ設備の更新を併せて行い、学内におけるスムーズな情報通信環境整備とセキュリティ強化を図った。

④多様な研究の推進

- ・総合学術研究所における教育活動

多様な専門分野の研究者が連携して研究活動を推進し、その成果を地域住民等に還元する取り組みとして公開講座「岸辺塾」を開催した。

また、ソーシャルビジネスやスモールビジネスについての調査研究を行う新たな研究会を 11 月に設置した。



- ・学内学会の活動推進

本学には、6 学会(人文自然学会、商・経営学会、経済学会、法学会、外国語学会、国際学学会)が組織されており、今年度も各学会において、総会、研究会、講演会等を開催するとともに学会誌を発行した。

- ・自校教育推進室の設置

自校教育推進室を令和7年4月に設置した。栗山英樹北海道日本ハムファイターズCB0を顧問に迎え、相談役に吉田卓名誉教授、室長に中野有教授、室員に大社啓二特任教授をはじめ6名の室員で編成している。

自校教育推進室では、大学の理念・伝統を現代に活かし、建学の精神に基づき、人間力の育成に焦点を当てる。新入生を対象に開講する初年次教育科目「OGU教育」において、学生が自分の通う大学の歴史と理念を学び、「建学の精神」を理解することで、自校への誇り(アイデンティティ)を持つとともに、多方面で活躍するOBを中心としたゲストスピーカーによる講義を通して、自身のキャリアを考える機会を提供した。

また、令和8年1月には、栗山顧問と大社室員により、「信じる力が未来を拓く～自分と仲間の可能性を信じて生きる～」と題した教養講座を開催し、在学生をはじめ一般の参加者も募り、本学における自校教育に基づく「人間力」の実践について考える機会を提供した。

⑤研究支援体制の充実

- ・個人教育研究費の充実

各教員の教育・研究活動の専門性に合わせて活用できるよう柔軟に対応するとともに、適正な管理に努めた。また、学内学会の研究会での研究発表に対し奨励費4件を支給することにより、活発な研究活動を推進した。

⑥大学間連携による教育の推進

- ・連携協定締結による教育の推進

本学は、「大学コンソーシアム大阪」に加盟しており、令和6年度に引き続き単位互換包括協定を締結する大学間での単位互換を行った。本学学生に対しては、加盟大学で開講される一部科目を無料で受講できる機会を提供するとともに、他大学の学生に対しては、本学で開講する専攻科目の一部を提供した。

令和7年度における他大学の講義「倫理学概論b」を受講した本学学生は1名、本学の講義を受講した他大学の学生は前期開講科目「国際協力援助論」の1名であった。

⑦学生支援の充実

- ・授業時間外での指導およびフォローアップ

授業時間外での指導およびフォローアップとして、全ての授業担当者がオフィスアワーを設定し、公式ホームページおよびシラバス等で周知を図った。また、経済学部、法学部、国際学部のヘルプデスクでは通常の対面形式のみならず、オンライン(Zoom機能等)を活用しながら実施した。また、各学期のオリエンテーション時には、教務部委員や事務局を中心にFD等で共有する学生情報を基に履修指導を行ったほか、教育懇談会やゼミナールにおいては、担当教員がゼミ生の修学状況を把握して履修指導等を行い、必要に応じて学習支援室や学生相談センターとの連携を図った。

さらに、学習支援室では、学習支援に特化した教員が学生の個別指導を担当し、学修全般の相談に応じた。

- ・学生の年次に合わせた学修支援

学生の年次に合わせた学修支援として、入学時に実施する「基礎学力チェック」の得点に基づき、初年次教育科目のクラス編成を行うことで、学生個々の能力に応じて寄り添った指導を行うとともに、初年次の授業に対し大学での学修にスムーズに移行できるよう支援を行った。

また、入学直後の5月に新入生の保護者、学生を対象とした「初年次教育懇談会」を開催し、入学後の出席状況やゼミナールでの受講の様子を伝えることで初年次の学修支援の一助とした。

さらに、学習支援室においては、利用者アンケートに基づき、SPI自習サイトの改善(「総合問題」の追加)を行った。加えて発達特性のある学生の把握・支援に向け、アンケートによるスクリーニングを試行した。

- ・課外活動の支援と活性化

学生自治組織である学友会中央執行員会、岸辺祭実行委員会と連携し、学生が積極的・主体的にイベントの実施ができるように支援を行った。

- ・学生相談体制の充実

相談者一人ひとりのペースに合わせて他の相談者と来談時間が重ならないように調整をしながら予約を受けることで継続した来談を可能とした。これにより、中長期のカウンセリング計画を立てることが可能となった。

また、来談が途切れた相談者にはカウンセラーと相談のうえ、支援の継続に向けた働きかけを行った。

- ・障がい学生の支援

「障がい学生支援に関する基本方針」に基づき、個々の障がいの内容や程度に応じた学生支援を行った。

教職員向けのマニュアルを更新し、障がい者支援についての研修を行ったほか、学内の移動や講義資料のデータ化を支援するための学生サポーターを配置した。さらに、災害に備え、内閣府による「避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針(令和3年5月改定)」に基づき、障がい学生の個別避難計画書を策定するとともに、同計画書に基づいた避難訓練を担当部署間で連携し行うなど、誰も取り残さない防災計画となるよう努めた。

⑧国際交流・海外留学等に関する支援

- ・学生の海外派遣

従来のプログラムに加え、学生の海外派遣を促進するため、長期型の英語＋ボランティア留学を新設した。また、近年休止していた短期型のテーマ別研修も再開した。

また、今年度は中国の成都銀杏酒店管理学院、インドの O.P. ジンダルグローバル大学、スペインのカディス大学、アメリカのサンフランシスコ州立大学との交流協定を新たに締結したことにより、本学の海外提携大学は 71 大学、世界 31 の国と地域となった。

交換留学

年 2 回(秋出発・春出発)、学生を海外提携大学に派遣するプログラムを実施した。

昨今の留学を取り巻く状況を踏まえ、令和 6 年度の出願要件の改定に引き続き、奨学金支給要件の改定を行った。

出発時期	参加人数
秋出発	12 名
春出発	3 名

英語＋ボランティア留学

語学力に加え、グローバルスキル、自ら考え行動する力、周囲と協働するリーダーシップ力の養成を目的とするプログラムを新設した。

プログラム名	参加人数
英語＋ボランティア留学	1 名

海外研修

夏期・春期休暇を利用して語学学習や文化交流体験等を目的とする短期プログラム(英語研修・韓国語研修)を実施した。

さらに、学生のニーズに応じて、語学学校が中心であった英語研修の派遣先に大学を追加した。

プログラム名	参加人数
夏期英語研修	
・ランガラ大学(カナダ)	3名
・EF サンディエゴ校(アメリカ)	2名
・EF シドニー校(オーストラリア)	6名
・EF パース校(オーストラリア)	1名
・EF ロンドン校(イギリス)	2名
・EF トロント校(カナダ)	5名
夏期韓国語研修	
・ダングック大学(韓国)	6名
春期英語研修	
・EF シドニー校(オーストラリア)	4名
・EF パース校(オーストラリア)	7名
・EF ロンドン校(イギリス)	8名
・EF セントジュリアン校(マルタ)	4名
・EF シンガポール校(シンガポール)	2名

テーマ別研修

教員引率のもと特定のテーマに沿って海外で集中的に学ぶことを目的とする短期プログラムを再開した。

令和7年度は「フィンランドホスピタリティ研修」を実施した。

プログラム名	参加人数
フィンランドホスピタリティ研修	15名

First-Step Study Abroad Program

1年次生を対象に夏期休暇中(約2週間)に集中的に英語と社会課題を学ぶプログラムを実施した。

コース名	参加人数
英語＋社会課題コース	10名
英語＋SDGs コース	13名

・外国人留学生の受け入れ

国際交流プログラム、短期日本語研修、CET 日本語プログラムに加えて、提携校を対象とした短期特別研修を実施した。

国際交流プログラム

海外提携大学からの交換留学生を中心とした外国人留学生向けに、主に日本語授業を提供する長期プログラムを実施した。日本語のほかにビジネスや日本文化を英語で学ぶ専門科目の拡充を図った。

学期	参加人数
秋学期	38名
春学期	37名

短期日本語研修

海外提携大学を中心とした外国人学生向けの日本語集中プログラムとして、短期日本語研修を実施した。サマー・スクールは、引き続きオンラインとオンサイトを併用したハイブリッド形式により実施した。

プログラム名	参加人数
サマー・スクール/オンライン	10 名
サマー・スクール/オンサイト	22 名
ウィンター・スクール/オンサイト	17 名

短期特別研修

セント・トーマス大学(アメリカ)の大学院生を対象に、「教育」や「ガバナンス」などの分野において、直面する課題について考え、地域のリーダーと交流する機会を提供した。

プログラム名	参加人数
セント・トーマス大学特別研修	12 名

CET 日本語プログラム

アメリカ・ワシントン DC に本拠地を置く留学機関「CET アカデミックプログラム」と連携し、アメリカからの短期留学生を本学で受け入れるとともに、日本語教育プログラムを実施した。

学期	参加人数
夏学期	53 名
秋学期	27 名
春学期	27 名

・キャンパスでの国際交流

学生サークル「キャンパスの国際化推進プロモーターズ”Club KC(Kokusai Center)”」が主体となり、留学生のサポート活動や留学生との交流を目的としたイベントの企画・運営に取り組んだ。国際センターによるサポートのもと、本年度も留学生受入プログラムの実施形式に応じ、様々な交流活動を実施した。

また、「CET アカデミックプログラム」と連携してハウスシェアプログラムを実施した。

さらに、大阪・関西万博のミクロネシア連邦パビリオンにおいて、本学学生がボランティア活動を実施した。

Buddy Program

国際交流プログラムに参加する留学生の空港出迎えや、住民登録をはじめとした各種手続き・日常生活のサポートのほか、イベントの企画・運営などを通じて留学生との交流に取り組んだ。

学期	参加人数
秋学期	41 名
春学期	49 名

Team SOS

短期日本語研修参加者のサポート活動として、ウェルカムイベントの準備や学外研修への同行、日本文化体験の補助などを行い、外国人留学生との交流を図った。サマー・スクールでは、オンラインとオンサイトを組み合わせたハイブリッド形式で交流した。

プログラム名	参加人数
サマー・スクール	13 名
ウィンター・スクール	16 名

CET ハウスシェアプログラム

「CET アカデミックプログラム」により来日した外国人留学生と、本学の学生延べ 81 名が共同生活を通じて異文化理解を深めた。

学期・プログラム名	参加人数
夏学期	36 名
秋学期	19 名
春学期	19 名
Dartmouth College 特別研修	7 名

大阪・関西万博でのボランティア活動

本学と関係の深いミクロネシア連邦からの要請を受け、本学学生が同国パピリオンにおける来場者対応などのボランティア活動に携わった。

活動名	参加人数
ミクロネシア連邦パピリオンボランティア	11 名

⑨就職に関する支援

・個人面談の充実

学部・学科毎の担当者を配置し、学生一人ひとりの状況を把握しながら、個人面談で指導した。応募書類の添削や面接練習、求人紹介などを行うとともに、面談内容を記録することで、学生個々の希望や適性に応じた支援を継続的に行った。

また、学生の希望に応じオンラインでの面談も実施した。

令和 7 年度からはキャリアセンター内にオンライン面接等に利用できるテレキューブ(防音個室ブース)を設置した。

・支援行事の開催

卒業後の進路をイメージし、キャリアに関する意識も醸成できるよう、低年次から参加する「キャリアカフェ」を開催するとともに、「自己 PR 作成講座」や「面接対策講座」「業界大手・人気企業を目指す学生のための特別プログラム」「オープン・カンパニー@学内」「税理士・公認会計士育成支援講座」等の支援行事を開催した。

「キャリアカフェ」では、学生生活での様々な経験を通じ、強みや価値観、興味などを明確にしていくための目標設定を行う機会を提供した。

「自己 PR 作成講座」および「面接対策講座」では、対象年次の全学生に参加を求め、就職活動に必要なノウハウを多くの学生に伝えた。

「業界大手・人気企業を目指す学生のための特別プログラム」では、業界内での知名度・シェア率が高い企業や競争が激しい人気企業、上場企業への就職をめざす学生が目標を達成できるよう支援した。

「オープン・カンパニー@学内」では、採用担当者が業界・企業の紹介やインターンシップの案内を行うセミナーを通して、夏期のインターンシップへの意識付けを行った。

「税理士・公認会計士育成支援講座」では、企業を経営する卒業生が主な会員の大阪学院フェニックス倶楽部の協力により開催した。

また、より多くの学生に支援が行き渡るよう、ダイレクトメールを活用して行事の周知を図るとともに、同内容の行事を複数日程で開催するなど、内容の充実に努めた。

・協定型インターンシップの実施

キャリアに関する意識の醸成と業界企業研究を進めることを目的とし、協定型インターンシップを実施した。

キャリアセンターのスタッフと講義担当者が緊密に連携し、実習に臨めるよう参加者を指導した。令和 7 年度は、学部生 46 名、短期大学部生 39 名が実習に参加した。

・キャリアサポーター活動の展開

本学では、キャリアセンター以外のスタッフも学生の進路状況等の確認に携わる「キャリアサポーター活動」を展開し、進路状況の迅速な把握と進路未決定の学生に対してキャリアセンターの活用を促すなど、個別支援を強化した。

- ・キャリアチューター活動の展開

早期に内定を獲得した学生が後輩に就職活動のアドバイスを行う「キャリアチューター活動」について、学部生 13 名・短期大学部生 1 名が活動に携わった。

また、令和 7 年度より、学生が知りたい業界や企業に内定しているチューターを指名して 1 対 1 で面談する就職活動相談会を実施したほか、卒業生に対する FD インタビューとして、「キャリアチューターホームカミング」も行った。

- ・保護者向けイベントの開催

夏期休暇期間に開催する教育懇談会において、個別の就職相談を行った。また就職説明会を 11 月初旬に開催し、就職説明会後には希望者に個別の相談を実施した。

教育懇談会には 85 組、就職説明会後の個別相談には 4 組の参加があった。

- ・ゼミナールとの連携

合同ゼミナールにおいて将来の進路、就職活動の準備、インターンシップ、SPI や Web テストの対策等、キャリアに関する内容をテーマとしたセミナーを開催し、就職活動に対する意識付けなどを行った。また、各ゼミナール内で、大学 3 年次生・短期大学部 1 年次生に進路希望調査、大学 4 年次生・短期大学部 2 年次生に進路状況調査を実施するなど、教員とキャリアセンターが協同して支援を行った。

担当ゼミナール毎の進路決定状況については、教員用ホームページ「WEB LOGOS」に掲載することで、連携の強化にも努めた。

- ・企業等との連携推進

専属のキャリアアドバイザーが企業の採用担当者とコンタクトを取り、求人の獲得や学生への採用に関する有益な情報の提供および業界セミナー等への誘致を行った。

令和 7 年度においてもこれまで参加のなかった上場企業や、学生の関心の高い業界の企業等を学内の業界セミナーに新たに誘致し、学生と企業との接触機会を創出した。

- ・UI ターン就職の促進

地方での就職を希望する学生への就職支援を目的に、令和 7 年度は新たに愛媛県と就職支援に関する協定を締結した。また、各自治体と連携して「四国 UI ターン就職相談会」や「学生と京都企業との交流会」「ひろしま業界研究会」「とっとり就職カフェ」などの学内イベントを開催することで、自治体との連携強化に努めた。

- ・外国人正規留学生および障がいのある学生への支援

外国人正規留学生および障がいのある学生のために、キャリアセンターに担当者を配置するとともに、公式ホームページに支援内容の情報提供を行うページを設けた。外国人正規留学生については、外国人留学生を対象とした求人紹介や「留学生就職ガイダンス」などの行事を開催した。また、障がいのある学生については、専用のポータルサイトを新たに設けるとともに、就労支援機関とも連携し、就職活動を支援した。

⑩資格取得に関する支援

- ・資格講座の開講

学生一人ひとりの目的やニーズに応えるべく、10 ジャンル 37 講座を開講し、語学力の向上、各種資格試験対策や就職試験対策等の支援を行い、延べ 1,000 人近い学生が講座を受講し、各種資格を取得した。

「秘書技能検定 2 級試験対策講座」「サービス接客検定試験対策講座(2 級・準 1 級)」「公務員試験対策講座」「教員採用試験対策講座」「キャビンアテンダント・グランドスタッフ採用試験対策講座」「日商簿記検定 2 級試験対策講座」の各講座において、見直しを行った結果、充実したフォロー体制を整備でき、受講生から高い評価を得られた。

中でも「公務員試験対策講座」「教員採用試験対策講座」「日商簿記検定 2 級試験対策講座」は、対面講義に加えて Web でのフォローも組み合わせることにより、効率的かつ実践的な講座となった。「基本情報技術者試験対策講座」は Web と対面を駆使することで、受講生の検定試験合格をフォローし、国家資格である同試験に 2 名が合格した。その他の講座については

Web による動画配信、講義音声の録音や DVD の貸出し等を行い、欠席者や復習希望者へのサポートを行った。

例年高い合格率を誇る「MOS 試験対策講座」において、Word365 と PowerPoint365 は 100% の合格率、Excel は約 98% の合格率であった。Word と Excel は 1 クラス増やし、春期集中講座として開講し、併設高等学校生も受講を可能とした。

学生に対して丁寧な情報提供を行った結果、「3 級 FP 技能検定試験対策講座」の受講生は 163 名に増加した。また、難易度の高い「2 級 FP 技能検定試験対策講座」も、3 級から継続受講する学生が多かった。さらに、「宅地建物取引士資格試験対策講座」については、100 名を超える受講生が集まり、検定試験に合格した学生は就職活動に活かすことができた。

このように、1 年次でファイナンシャルプランナー、2 年次で宅地建物取引士の資格を取得し、大手企業への内定を獲得する流れが定着してきた。

また、「TOEIC® Listening & Reading Test 700 点对策春期集中講座」を新規開講した。600 点对策講座から引き続き受講する受講生も多く、よりハイスコアをめざす受講生の需要に応えた。

・公務員試験対策講座の開講

「基礎力養成」「国家一般職・地方上級」「警察官・消防官・市役所<教養科目のみ>」の 3 講座を開講した。開講内容の見直しを行うとともに、欠席時や復習したい時に活用できる Web フォロー体制を整えた。また、通常講義とは別に模擬面接、集団討論対策や面談などを個別に行い、手厚いサポート体制を敷いた。加えて受講生が苦手とする数的処理を中心としたフォローアップ、エントリーシート作成会、全国公開模試などを実施し、採用試験に向けた対策を行った。

年末には公務員合格者座談会を講座内で開催し、警察官、消防官、市役所の合格者から体験談を語ってもらうとともに、個別の質疑応答を行うことで受講生のモチベーション向上を図った。

これらの結果、公務員試験には警察官を中心に延べ 31 名が合格した。

⑪生涯学習の充実

・生涯学習講座の開講

地域住民をはじめ社会人や卒業生、本学学生を対象に、趣味と教養を広げる講座として 3 ジャンル 40 講座を開講した。

開講形態は対面授業を基本とし、講師の承諾を得た対面授業は収録し、動画配信するハイブリッド形式での開講を行ったことから、遠方に在住等により来学が困難な方の受講機会の確保に繋がり、幅広い受講者を獲得した。

・生涯学習吹田市民大学 大阪学院大学講座の開講

講座のテーマを「歴史からみる世界」と題し、4 回のシリーズで開講した。令和 7 年度は 161 名の申し込みがあり、令和 6 年度より増加した。本学の専門性を活かし、教養を深める場として学びの機会を提供することにより、教育機関として社会に貢献した。

⑫図書館機能の充実

・所蔵資料の充実

図書委員会を中心とした教員および図書館員が図書館資料の選書・選定をし、学部・学科、大学院の教育および研究活動に必要な図書・学術雑誌・各種オンラインデータベースを含む電子媒体の資料を収集し、所蔵資料の充実を図った。

・各種利用指導の実施

「図書館利用案内」「レポート指導」「業界・企業研究」「蔵書検索」「データベースを利用した情報収集の仕方」など、ゼミナール単位で利用ガイダンスを実施し、学生の自学自習を支援した。

・図書館利用促進

学生の興味・関心を喚起するため、年間を通して各種展示を企画し、開催した。

<企画展示>

期 間	テーマ	展示冊数
令和7年4月1日 ～令和7年6月30日 ※令和8年3月31日まで 常設展示として延長	先生おすすめの一冊	16冊
令和7年7月1日 ～令和7年8月31日	驚き！感動！発見！すごい大集合	45冊
令和7年9月1日 ～令和7年10月31日	アート思考	35冊
令和7年11月1日 ～令和8年1月10日	魔法のようなライフハック	34冊
令和8年1月13日 ～令和8年3月31日	未来を読む	37冊

<ミニ展示>

期 間	テーマ	展示冊数
令和7年4月1日 ～令和7年5月31日	自分を好きになる	25冊
令和7年6月1日 ～令和7年7月31日	英語力UP	25冊
令和7年8月1日 ～令和7年9月30日	すいたクールアースウィーク ～海洋プラスチックとは？プラスチックごみの いまを知ってください～	21冊
令和7年10月1日 ～令和7年11月29日	卒業後の人生を考える	22冊
令和7年12月1日 ～令和8年1月31日	K-Book 韓国の本	23冊
令和8年2月2日 ～令和8年3月31日	ON と OFF の効率化	21冊

<特別展示>

期 間	テーマ	展示冊数
令和7年4月1日 ～令和8年3月31日	短大の先生おすすめ図書	88冊
令和7年4月1日 ～令和8年3月31日	就職活動支援コーナー	25冊
令和7年4月1日 ～令和8年3月31日	図書館長のおすすめ図書	28冊

⑬中途退学者減少に向けた取り組み

・学部生に対する取り組み

本学では入学後に実施する基礎学力チェックとフレッシュマンスキルの素点の積から算出した点数を「学修力」と定義し、一定基準に満たない学生をサポートの対象としている。さらなる支援の必要がある学生に対して、関連部署と情報共有を行うとともにゼミナール担当教員とも成績(単位修得状況・GPA等)や履修情報を共有することで、退学予備軍の早期発見に努めた。また、年次生別に設定した単位数を取得できていない成績不振者に対しては、オリエンテーション時に行う特別指導への参加を、さらに保護者対象の教育懇談会への同席を促し、必要に応じて学習支援室や学生相談センター等への案内を行った。

障がい学生支援室から連絡のある合理的配慮が必要な学生に対しては、講義担当者と共有し、可能な範囲で要望に基づいた調整を行うよう努めた。

・短期大学部生に対する取り組み

成績や出席が思わしくない学生や、心の悩みに関するケアなど見守りが必要な学生について、FD推進部会を通じて短期大学部の教員間で共有するとともに、関連部署との情報共有を

組織的に行った。

新入生全員に対して実施する基礎学力チェックの結果から、支援が必要な学生を見つけ出し、基礎学力が不足する学生に対しては学習支援室を紹介し、専門的な学修の前提となる基礎学力を強化する補習授業や個別指導のほか、学生の学修全般の相談にも応じ、勉学が進むようアドバイスをを行った。

⑭併設校との連携強化

・大学講義受講プログラム

大学入学前に大学の講義を受講することで、高等学校と大学の学修の進め方などの違いについて理解を深めることができ、大学での学修への円滑な移行に役立った。

令和7年度から最大3科目までの登録を可能とし、66名が同プログラムを履修した。

・入学前教育プログラム

学生生活の過ごし方、学修システムやサポート体制に関する説明を中心に行い、入学前の不安を取り除く機会に繋がった。また、入学後の目的を設定し、その目的を達成するための学修計画表を作成することで、高校生に大学入学後の具体的なイメージを持たせた。

参加者数は169名であった。

・語り場(カタリバ)

参加者数は34名であった。

商学部・経営学部・経済学部・短期大学部の各学部に加え、教職課程、キャリア支援、内部進学など多岐にわたる相談ブースを設置した。教職員と直接対話する機会を設けたことで、各学部が展開する分野の違いについて理解が深まり、進路をより具体的に描く一助となった。

・資格取得支援

9講座を開講し、資格講座受講者数は109名であった。

本取り組みにより、入学直後からより高度な上位資格への挑戦が可能となり、将来の就職活動を見据えた計画的な資格取得のサイクルを構築できた。また、早期から専門的な学修機会を提供することで、入学前から自身のキャリア形成について主体的に思考する動機付けとなった。

(3)学生受入・広報活動の充実に向けた取り組み

①入試制度等の改善

・入学者選抜方法の見直し

「2教科選択型」において、試験当日の成績のみで可否を判定する「基礎学力型」を追加した。

また、「スタンダード方式」と「高得点重視方式」の2方式制を採用した。

・高等学校訪問の実施

担当者による高等学校への訪問を継続して実施し、出身者が本学で活躍する様子を報告するとともに本学の最新情報を発信した。部署の垣根を超えた職員による積極的な訪問を行い、高等学校との信頼関係を深めた。

②高大連携の取り組み

・本学協定校との高大連携事業

本学協定校の生徒に対して授業体験や施設見学などを実施した。本学での様々な体験を通して大学進学の意味などをしっかりと理解することに資する取り組みであると協定校側から評価をいただいた。

③奨学金・減免制度の充実

令和7年度は多子世帯への授業料等無償化が拡大されたことに伴い、支援申請の大幅な増加が見込まれたことから、公式ホームページにおいて奨学金・学費減免制度の内容の充実を図るとともに、対面での資料配付やメール・ホームページを活用して周知・連絡を行い、支援を必

要とする学生が確実に申請できるよう取り組んだ。また、各奨学制度の意義と学業に取り組む重要性の理解を深めることで、奨学金申請手続き不備の減少に繋がった。新入生の日本学生支援機構奨学金予約採用者に対しては手続き案内冊子を送付し、入学後の手続きや今後の学業への取り組み等について指導を行った。

④公式ホームページでの情報配信

国際交流を紹介するサイトにおいて、情報発信の即時性と鮮度を確保するため、国際センターが運用する公式 Instagram アカウントの投稿内容を自動連携できるよう改修した。

これにより、最新の取り組みや交流の様子を、運用負荷を抑えながらウェブサイト上でも常時リアルタイムで発信することを可能とした。

⑤インターネットや SNS の積極的活用

大学の魅力や主要イベントに関する情報をステークホルダーに伝えられるよう、LINE を活用し、利用者のエンゲージメント向上に努めた。

LINE の運用を開始して 3 年が経過し、延べ 6,500 人以上の友だち登録を獲得した。

また、Instagram における動画コンテンツの戦略的強化を図るため、視覚的な訴求力と高いリーチ力を有するリール投稿(ショート動画)の制作および配信数を重点的に強化した。

Instagram のフォロワー数は 3,700 名を超え、月に約 70 名のフォロワー数を獲得した。

⑥大学案内および入試広報用パンフレット等の制作

大学案内と連動したデジタルコンテンツ(動画・ランディングページ)を制作し、受験生や保護者など主要なステークホルダーに向けて、本学の魅力や特色の訴求を強化した。

オープンキャンパス参加者数の増加に向け、今後も継続的に取り組んでいく。

さらに、教育開発支援センターにおいて FD ジャーナル誌「渺望」を発行し、本学の教育活動の改革・改善等について周知した。

⑦オープンキャンパスの改善

受験生の進路選択の早期化に対応するため、開催時期について従来の 5 月開催分を 4 月へ前倒しした。

また、来場者に対しては他大学との差別化と熱中症対策を兼ねて、学生スタッフの主導のもと、かき氷や人気カフェのドリンクの提供など、エンターテインメント性の高い企画を導入することにより、本学でのキャンパスライフの楽しさを思い描ける「イベント感」を強調した。

⑧ダイレクトメールの活用

前年度に引き続き、紙媒体と Web 媒体にて DM 発信を強化した。

その結果、資料請求者数は前年度から増加し、一定の効果を得た。

⑨動画媒体の充実

前年度に引き続き、大学案内と連動したコンセプトムービーを制作して、公式サイトや SNS で配信を行うとともに、オープンキャンパスのオープニングでの投影を行った。

また、Instagram の運用を見直してリール投稿(動画)の配信数を増加し、フォロワーのエンゲージメント向上を図った。

さらに、総合型選抜と公募推薦の受験対策動画も制作し、受験生の入試対策をサポートした。

⑩広報活動の充実(大学院)

学部生の内部進学者の増加をめざして説明会を開催したほか、大学でのオープンキャンパスに合わせて開催した大学院進学説明会では、予約制による教員との質疑応答、学内見学ツアーなどを実施し、大学院の魅力を最大限に伝える広報活動を行った。

また、ステークホルダーに対して、より閲覧し易いホームページへとリニューアルを行い、大学院の取り組みについて発信するとともに、インターネット広告とホームページとの繋がりを工夫して広報活動を行った。

さらに、入試時期に合わせて Web 広告ツールを活用し、情報配信の強化を行ったほか、予備校と連携した進学説明会の実施など、大学院での修学を望む学生への適切な情報提供を行った。

(4)大学運営の充実に向けた取り組み

①大学運営体制の整備

・学長のリーダーシップ

学長のリーダーシップの下、学修者本位の教育、各種取組の推進、FD・SD活動を通じた教職員一人ひとりの意欲と能力を引き出す施策等を実施した。

②自己点検・評価の実質化

・自己点検・評価結果を踏まえた改善計画の履行

自己点検・評価を実施し、改善計画の進捗状況を可視化することで、各関連部署が連携し、直近の課題について機動的に改善を図り、本学のビジョン実現に向けた教育活動を展開した。

③専任教員の計画的配置

退職等による減員等を見据えつつ、本学の特色強化を支える専任教員を計画的に採用・配置した。

④FD・SDによる教育力の向上

・定期的到達度測定の実施

専任教育職員および事務職員の資質向上を目的とした定期的到達度測定を継続して実施し、組織的かつ体系的な教育力の向上に努めた。

・FD・SD活動の推進

階層別・目的別研修を実施するとともに、各種団体が企画する研修会・講習等への積極的な参加を呼びかけ、教育力および資質の向上を図った。

また、FD・SD講演会については、計3回開催したほか、FD・SDワークショップや新任教員を対象とした「懇話会」並びに「研修会」を行うなど、教職員の資質向上に努めた。



⑤外部資金の獲得

利便性の高い本学の立地を活用した社会貢献の一環として、教育・研究や学内行事等に支障のない範囲において、国家試験、資格試験および検定試験の試験会場として施設貸与を行った。また、科学研究費補助金をはじめとした外部研究費について、教員に対し積極的な獲得を促した。

⑥施設設備等の整備

施設等整備計画に基づき、修繕や更新(2号館4階ビルマルチエアコン更新工事、20号館ビルマルチエアコン更新工事、11・15号館プロジェクター更新工事、13号館全館LED照明更新工事)を行い、教育研究環境の維持に努めた。

さらに、施設利用者の快適性・利便性を確保し、魅力あるキャンパスをめざして、11号館男子および女子トイレ・パウダールームの全面リニューアルを行った。

また、12号館N棟地階(MELOP)、N棟1階および3階において、耐震対策を行った。

⑦経費節減

消耗品等の一括発注、法人契約相見積の活用、ECサイトの利用、複合機のカウンター保守契約の締結等により経費節減に取り組んだ。

また、教室の照明においては、蛍光灯からより節電効果の高いLED照明に順次改修を行い、光熱費の節減に取り組んだ。

さらに、電力・ガスについては、大口長期契約等を継続することにより、経費価格の低減に

努めるとともに、CO₂排出係数の低い事業者を選定するなど、カーボンニュートラルに寄与できるよう取り組んだ。

⑧省エネルギー対策

- ・地球温暖化防止対策への取り組み

2050 年までのカーボンニュートラルと脱炭素社会の実現に向け、「COOLBIZ」および「WARMBIZ」をはじめとする取り組みを全学的に行い、持続可能な社会の実現をめざした。

- ・機器設備の省エネルギー化推進

施設等整備計画に基づき、2 号館 4 階および 20 号館におけるビルマルチエアコンを更新した。また、13 号館全館において照明を LED 化するとともに、11 号館トイレ・パウダールームの改修に併せ人感センサー付き LED 照明を導入した。機器導入の際には、エネルギー消費効率の優れた機器を選定し、省エネルギー推進に向けて取り組んだ。

⑨危機管理体制の点検実施

- ・防災備蓄品の整備

大規模災害に備え、災害備蓄品を整備し、学生・教職員および近隣住民に対する一時避難地として、安全・安心なまちづくりへの貢献に努めた。

- ・訓練実施および防災意識の啓蒙

危機管理マニュアルに従い、年 2 回の各種訓練(火災・地震・人命救助等)を実施し、非常時の初期対応の習得と防災意識の持続、高揚を図った。教職員だけでなく、在学生を対象とする訓練も行った。

⑩卒業生との連携

- ・大阪学院フェニックス倶楽部との連携

企業経営に携わる本学卒業生を主な会員とする「大阪学院フェニックス倶楽部」と連携した実学教育講座を開催した。企業経営者との直接対話によりビジネスのノウハウや心構えを学べる「社長直伝プログラム」、事業を始めたいと考える学生を対象に起業・開業に必要なノウハウが学べる「起業家育成支援講座」や「開業指南プログラム」、事業の継承を志す学生への支援として「後継者育成支援講座」、同倶楽部会員によるメンター制度や開業資金も獲得できる「開業プランニングコンテスト」を全面的に再開し、在学生の多種多様なキャリア形成支援を推進した。



- ・校友会との連携

同窓会組織である校友会と連携し、学生食堂で使用可能な「学食体験チケット」や学費の支弁が困難な学生への奨学金給付、学園祭への参画等を通じて、在学生を支援いただいた。

⑪保護者との連携

- ・後援会活動の充実

在学生の保護者を対象とした教育懇談会、就職説明会等の諸活動を通じて、本学の教育活動ならびに学生支援活動への理解を深めていただくとともに、後援会活動のさらなる充実を図った。

⑫社会連携・社会貢献等の充実

・大学の理念を踏まえた社会貢献の実施

吹田市をはじめ、吹田商工会議所、近隣の企業、商店街振興組合等との連携協定に基づき、地域社会の産業、文化、まちづくり等の分野における課題に対して、学生がボランティアとして協力し、地域社会の発展と充実に貢献した。

・SDGs ならびに国連アカデミック・インパクトへの参画

SDGs および国連アカデミック・インパクトに賛同し、その目的達成に係る取り組みの一つとして、昨年度に引き続き、使い捨てコンタクトレンズ空ケースの回収を呼びかけ、リサイクル活動の推進および環境問題の課題に取り組んだ。

・地域に根ざした連携活動の実施

なにわの伝統野菜「吹田くわい」の植え付け・収穫作業のほか、その保護・普及を目的とした「吹田くわい祭り」の運営に学生ボランティアが主体的に携わり、地域ブランドの価値向上に貢献した。



⑬学生の満足度向上

・学生の修学、学生生活、課外活動およびキャリア形成支援

「学問と社会・産業の関わり」について考え、行動する発信力のある人材の育成をめざし、「吹田市との官学連携 PBL」や、「大阪府内の企業との産学連携 PBL」におけるPBL(Project/Problem Based Learning)を企画(構想)・コーディネートした。

課外活動や学生起案のイベントを開催し、岸辺祭(学園祭)においては SNS を活用した宣伝告知を行うことで、来場者は前年度より増加し、来場者および出店者ともに満足のいく様子が伺えた。

キャリア形成支援においては、学生が自身のキャリアについて考え、主体的な職業選択を図ることができるよう、個人面談、就職ガイダンス、学内企業説明会等を実施する等、支援を行い満足度の向上を図った。



大阪学院大学高等学校

(1)コースの再編、募集停止、定員変更等の取り組み

令和7年度入学生より、授業料の改定(594,000円から630,000円)を行った。

また、建設中であった第二校舎が完成し、令和7年9月より供用を開始するとともに、大阪府への定員変更の諸手続を行い、令和8年度からの変更(収容定員1,500人→1,800人)が認可された。



(2)教学改革計画および教育研究活動・キャリア支援の充実に向けた取り組み

①新カリキュラム導入に伴う人材の育成

新学習指導要領のもと、社会の諸問題に対する多様な価値観を理解・尊重し、幅広い教養が必要な現代社会に対応できる人材の育成を図った。総合的な探究の時間等では、「社会の多様性」や固定観念などにとらわれず「自由な発想」ができるよう促すとともに、他者の意見を傾聴し、自分に今できることを考える授業を展開した。

②教育目的を達成するための方針の周知

生徒たちの自己肯定感を高めることを目的として、授業や課外活動等で生徒を褒めて伸ばすよう教職員の意識統一を行った。総合的な探究の時間にて行われた課題解決学習の発表ではグループ別プレゼンテーションを実践し、評価されるまでの過程において成長した生徒はもちろん、発表者以外の生徒についてもそれぞれ担った役割を称賛した。

③ワンキャンパスによる利点の活用

本校から併設大学・短期大学部に進学した卒業生の活動状況等について連携しサポートすることで、離学者を減らす一助となった。また、前年度に引き続き、併設大学・短期大学部に進学した卒業生を本校に招き、軽食を取りながら当時の担任等と語り合う「ホームカミングデー」を開催し、在校生や本校を志望する中学生およびその保護者に向け周知することで、高大一貫教育のメリットを理解いただき、さらなる内部進学者の増加に繋げられるよう、広報展開を行った。

④ICT環境の充実

PowerPointをはじめ、スタディサプリを復習で使用する等、タブレットを有効に活用した授業を展開した。

⑤グローバル人材の育成

カナダのブリティッシュコロンビア州ラングレーで実施したスタディーツアーに、国際コース2年生20名が参加した。今年度からアメリカ合衆国ハワイ州もスタディーツアーに加わり、10名の生徒が参加した。

また、オーストラリア・タスマニア島にて実施した中期留学に国際コース2年生8名、約10か月間の長期留学に3名の生徒が参加した。

ハワイの高校との交流は年々盛んになり、カラニ高校、ファーリントン高校、ULS(University Laboratory School)の生徒が来日し、本校の生徒と交流を行った。ULSとの交流では、前年度に引き続き、ホームステイでの受け入れを行い、充実した交流となった。

ホノルルマラソン研修については、20名の生徒が参加し、全員無事に完走することができた。

⑥生徒の自立支援

生徒会のメンバーが中心となり、学校行事の企画・運営を行った。体育大会や球技大会では、新たな種目を加えたり、文化祭では現金ではなくキャッシュレス決済 (au PAY) を導入するなど新たな取り組みもみられ、生徒が主体的に考えて行動する姿勢が見受けられた。

⑦教科指導の改革

全教科会議において科目ごとに目標を設定し、教員間でコミュニケーションを取りながら最適な指導体制を構築した。

⑧「企業探究(コーポレートアクセス)」「SDGs」「アントレプレナーシップ教育(スモールスタート)」の実施

1年生は「企業探究」、2年生は「SDGs」をテーマに学内で最終発表会を行い、優秀であったチーム(1年生 15 チーム・2年生 14 チーム)による発表会「GAKUIN PresentationCUP」を吹田文化会館メシアターにて開催した。

3年生は、「スモールスタート」をテーマに、学内で 99 チームが最終発表会を行った。

また、クエストエデュケーションの全国大会「クエストカップ 2026」に 1 年生から 2 チーム、3 年生から 1 チームが選出され、3 年生のチームが「ブラック・スワン賞 (準グランプリ相当)」を受賞した。

⑨人権教育の実施

令和 7 年度は、人権教育として、下表のとおり講演と映画鑑賞を実施した。

◆人権講演

学年	実施日	テーマ
1年	5月10日	「情報リテラシー出前授業」
2年	5月17日	「互いのこころとからだを尊重しよう」
3年	6月21日	「セクシュアリティはヒトそれぞれ ～「性」の在り方の仕組み～」

◆人権映画

学年	実施日	題名
1年	10月29日	「この世界の片隅に」
2年	11月10日	
3年	11月13日	

⑩併設校との連携強化

併設大学のオープンキャンパスや保護者・生徒対象の説明会において、学校紹介、入試制度、学費減免制度、就職状況等の詳細な説明を行った。また、併設大学の教職員・学生と本校生徒との交流の機会を創出する「カタリバ」を、6 月に 2 回実施し、併設大学で学べることや、学生生活について、対話により具体的に把握する有意義な機会となった。

⑪キャリア支援の充実

併設大学への内部進学希望者に特化したイベントとして、3 年生対象の内部推薦説明会を実施した。

また、各学年を対象とした進路ガイダンスや大学・専門学校の学校別進路ガイダンス、1 年生と 2 年生を対象とした進路講演会を実施し、将来の進路を考える契機を提供した。

(3)生徒受入・広報活動の充実に向けた取り組み

①学校案内パンフレットの充実

学校案内パンフレットの内容面を充実させるとともに、Web や Instagram を中心とした広報活動を展開した。

②公式ホームページの一部リニューアル

今年度は、中学生やその保護者などのステークホルダーに対する情報配信に努めた。

③SNS による情報発信

昨年度に引き続き「Instagram」の運用をさらに強化した。

硬式野球部をはじめとしたクラブ活動の大会特集や学校行事など、スピード性を重視した情報発信を行った。

④入試広報イベントの充実

今年度は以下のとおり実施した。

OPEN SCHOOL

年度	受験生	保護者	合計	出願数
令和 8 年度	1,507	1,358	2,865	452
令和 7 年度	2,042	1,736	3,778	542

入試説明会

年度	受験生	保護者	合計	出願数
令和 8 年度	1,573	1,794	3,366	755
令和 7 年度	1,855	1,997	3,852	1,049

週末相談会

年度	受験生	保護者	合計	出願数
令和 8 年度	実施せず			
令和 7 年度	85	98	183	44

塾対象入試説明会

年度	校数	参加者数
令和 8 年度	119	137
令和 7 年度	154	169

⑤中学校・塾訪問の実施

中学校や塾との良好な関係を維持・強化するため、定期的に中学校への訪問を実施した。塾訪問については、昨年度に引き続き 8 月に集中的に行い、昨年度より 18 校多く訪問した。

⑥外部企画による生徒募集イベントへの参加

新聞社主催の相談会や各地域の PTA 主催の相談会については継続的に参加するよう努めた。

⑦女子生徒比率の向上に向けた広報展開

今年度も学校案内パンフレットの制作においては、「楽しい OGU（高校生活）」をテーマに掲げ、多様な生徒にとって魅力的なデザインを継続した。

また、昨年度同様、戦略の一環としてパンフレットとポスターのデザインを統一し、本校の認知度向上に努めた。

色味については、今年度は明るさを意識して制作した。キャッチコピーについても昨年度と同様に「わたしが輝く未来をつくろう。」を採用し、生徒一人ひとりが主体的に学び、活躍できるイメージを訴求する広報展開を行った。



ポスターデザイン



パンフレット表紙

過去3年間の入学者数

	男子	女子	合計	女子生徒比率
令和8年度	353	224	577	38.8%
令和7年度	440	303	743	40.8%
令和6年度	411	246	657	37.4%

(4)学校運営の充実に向けた取り組み

①専任教員の計画的配置

退職等による減員等を見据え、計画的な採用に努めるとともに、定年退職者が有する教育ノウハウを次代へ着実に引き継げるよう、その弾力的な再雇用を進めた。

②補助金の有効活用

前年度に引き続き大阪府私立学校物価高騰対策一時支援金の申請を行い2,196千円の補助を受けた。

また、経常費補助金においては464,752千円の交付を受けた。

③経費節減

第二校舎の完成に伴う物品購入は必要であったが、それ以外の部分において消耗品等の在庫管理の見直しや一括購入、節電や省エネルギーの推進等により経費節減に努めた。

④生徒預り金の有効使用

令和7年度入学生から教材実費の値上げを行った。

また、卒業記念品事業として、簡易テント3張、多目的テーブル・スタッキングチェアの寄贈を受けた。

⑤後援会費・同窓会費の有効活用

運動部の近畿大会以上の出場およびクエストカップに係る交通費の後援会負担に加えて、今年度は文化部についても同様にご支援いただいた。

⑥卒業生の追跡調査

内部進学した併設大学・短期大学部生についての在籍状況等の資料を併設大学と共有し、現状の把握に努めた。

⑦学校評価の推進

各種調査結果を学校評価としてとりまとめ、本校の公式ホームページに掲載した。

関西経理専門学校

(1)学科等の改組、募集停止、定員変更等の取り組み
計画なし

(2)教学改革計画および教育研究活動・キャリア支援の充実に向けた取り組み

①カリキュラム改定

カリキュラムの編成や産業界で求められるスキル等について検討を重ねた。
簿記クラスについては、習熟度に応じたクラスを編成し、個々の能力が最大限発揮できるように指導を行い、理解度が低い学生には、放課後や補講期間を活用して個別指導を実施した。
外国人留学生においては、産業界で高まる外国人の需要に対応できるよう、宿泊・観光業の特定技能試験受験対策の学習を取り入れ、卒業後の進路を意識した授業を展開した。

②国家資格取得対策および検定試験直前対策の充実

不動産ビジネスコースにおいて、1 年次にも宅地建物取引士の科目を配当し、受験機会の拡大を図った。また、従来 11 月以降に開講していた不動産関連の国家試験受験対策を夏期集中講義等に前倒しして実施し、合格率の向上を図った。

その他、簿記や税法関係等の公的資格にも積極的にチャレンジできるよう、直前対策や受験後のフォローを充実させることで多くの学生が資格を取得できた。

③教育支援体制の充実

入学前教育として、「ビジネスマナー入門」「パソコン入門」「法学入門」を実施した。入学後も、各検定試験前の直前対策補講や個別学習相談等のきめ細かなサポートの実施だけではなく、防犯セミナーの実施など、学生生活におけるトラブル未然防止の啓発も行った。

その他、金融教育の一環として、年金事務所と連携し、年金セミナーなどを実施した。



④ICT 環境の充実

今年度は、601 パソコン教室のリプレースを実施した。教室の空き時間や放課後には教室を開放し、自学自習のできる環境を整えた。



⑤就職支援体制の整備

キャリア教育として、1 年次にキャリア形成および社会人基礎力の醸成を目的とした授業、2 年次には課題解決型学習 (PBL) や就職対策を取り入れた授業を実施した。授業以外にも、就職セミナーや履歴書添削指導を長期休暇中に実施し、キャリア支援の強化を図った。

⑥中途退学者減少に向けた取り組みの実施

専任教員とキャリアコンサルタントによるきめ細かな個別面談を実施した。また、出欠状況の把握に努め、学生が不登校にならないよう成績相談や心のケア、保護者との連絡を密にする

等の取り組みを行うことで、中途退学者の減少を図った。

⑦グローバル人材の育成

英会話を中心としたスキルが高められる「I-Chat Lounge」において、毎週水曜日にネイティブ講師による英会話プログラムを実施した。

また、多国籍の学生が集い、相互の文化を理解し親交を深めあえる文化交流イベント等を通して、グローバル人材の育成を図った。



⑧併設校との連携強化

併設校である大阪学院大学高等学校3年生を対象とした校内進学説明会、1・2年生を対象とした進学ガイダンスなどを通じて、本校の紹介並びに連携強化を図った。



⑨出席管理のデジタル化

昨年度に試験運用を始めた出席管理システムについて、今年度より本格運用を開始した。リーダー機能搭載の端末に学生証をかざして認証するシステムで、学生の遅刻や欠席が減少し、教職員の作業の効率化に繋がった。

(3)学生受入・広報活動の充実に向けた取り組み

①高等教育修学支援制度について

本校は、今年度も高等教育修学支援制度対象機関として認定を受け、多くの学生の修学支援の一助となった。

②学校案内や募集要項・オープンキャンパスチラシの制作

本校の魅力を最大限に伝え入学者の増加を図るべく、学校案内や募集要項、オープンキャンパスチラシを制作した。加えて、学校の特色等を凝縮して掲載したリーフレットを制作し、本校への興味喚起を促した。



③公式ホームページの情報更新

入試情報などの掲載項目について、さらなる充実に図った。また、学校紹介やイベント、入試制度をまとめたWebページの制作や各種SNSとの連動等により、公式ホームページへの誘導を強化した。

④SNS による情報発信

本校の行事や講義等の内容について、受験者層の利用頻度が高い SNS での配信を行い、学校生活を身近に感じてもらえるように努めた。また、入試情報などについても動画を制作して最適なタイミングで配信を行うなど、受験生のニーズに合致した情報提供を展開した。

⑤Web 広告・DM の活用

ネットユーザーに対する本校の認知度を上げるべく、年間を通じて検索連動広告やバナー広告を展開した。また、本校への資料請求者だけではなく、ダイレクトメールも活用し、本学の魅力を広く浸透させることに注力した。

⑥入試制度・奨学金制度の改善

A0 入試のエントリー方法をネットエントリーに変更したことで、外国人留学生の志願者数が昨年度と比べて大きく増加した。また、本校への帰属意識が高い卒業生などの親族が対象のファミリー入試制度を新設し、志願者数の増加に繋げた。

⑦高等学校および日本語学校との面談・訪問

本校への入学実績のある学校を訪問し、在校生の近況報告や情報交換を行うなど、各校との連携に努めた。また、新規校の開拓にも注力した。

(4)学校運営の充実に向けた取り組み

①専任教員の計画的採用

退職者の補充および将来の学生数等を見据え、計画的に採用を行った。

②外部資金の獲得

学生生徒等納付金収入への過度な依存を減少させるとともに、財源の多様化を図るための取り組みとして、各種国家試験・検定試験、通信制高校のスクーリング会場として本校施設を貸与し、外部資金の獲得に努めた。

③施設設備等の整備

空調設備および教育研究用機器備品について、計画的に整備を行った。

④経費節減

今年度は学生数の増加に伴う教室稼働率の上昇や物価高騰のため、前年度よりも光熱水費等の経費が増加した。しかしながら、消耗品の一括購入、節電や省エネルギーの推進等により、経費節減に取り組んだ。

⑤地域連携・社会貢献活動の推進

今年度も本校学生が大阪マラソンクリーン up 作戦に参加し、地域の美化活動に取り組んだ。



⑥自己点検・評価および学校関係者評価の実施

自己点検・評価結果に基づき、学校関係者の連携協力のもと学校関係者評価委員会を実施するとともに、評価結果の公表を行った。

関西医科専門学校

(1)学科等の改組、募集停止、定員変更等の取り組み
計画なし

(2)教学改革計画および教育研究活動・キャリア支援の充実に向けた取り組み

①カリキュラム改定

国家試験の出題基準が改訂されたことを受け、授業内容を見直すとともに、定期試験の作問基準、出題方法を国家試験受験を見据えたものに変更した。

今年度は、Ⅰ部１年生とⅡ部１年生に対して、ATC エイジレスセンター大阪で福祉関係の研修を行い、自ら体験することで高齢者や障がい者に対する理解を深めた。Ⅰ部２年生とⅡ部３年生に対しては大阪府病院協会看護専門学校との多職種連携教育を行い、チーム医療の重要性や他職種間の相互理解を深める機会を提供した。また、Ⅰ部２年生に対しては臨床実習前に脳卒中片麻痺当事者による講演会を開催し、具体的な実情を深く理解することに努めた。これらの経験を通じて新たな刺激を得たことにより、学生のモチベーション向上に繋がった。



②教育支援体制の充実

入学予定者に対して実施した「入学前学習会」において、病気や事故、スポーツ外傷で理学療法を受けることとなった当事者の体験談を通じ、めざすべき理学療法士像について考察させることで、新入生のモチベーション向上を図った。入学式後には「保護者説明会」を開催して保護者との連携を図り、入学時から十分に学生を支援する体制を整えた。新入生には「学習支援セミナー」において、学習方法を説明するとともに学習成果の確認として中間テストを実施し、学習状況の進捗に応じたフォローを行った。また、ハラスメント防止の対策として、教員会議にて事例を提示し、学生指導時の注意喚起を行った。



③ICT 環境の充実

「情報科学」の講義において情報リテラシー教育を行ったほか、年度初めのオリエンテーションや臨床実習前のゼミにおいて個人情報保護を念頭に SNS 利用に関する注意喚起を徹底した。

また、Google classroom を活用して教材や課題を学生に提供し、注意事項や重点項目などを即時的にフィードバックすることで周知徹底を図るとともに、新たに学生日誌や学生アンケート等を紙面から Google フォームに移行し、データ処理の効率化を推進した。パソコン教室未使用時には教室を開放し、自学自習の行える環境を整えた。

④就職支援体制の整備

新年度開始に合わせて就職に関するオリエンテーションを実施するとともに、就職試験の実施時期が早い国公立病院などの求人情報をタイムリーに学生へ提供した。実習施設を含め就職実績のある施設の担当者を招聘し、個別の就職説明会を実施することで、学生が施設の魅力を直に知ることができ、今年度は 50%を超える学生が、説明会参加施設からの内定を獲得した。



⑤中途退学者減少に向けた取り組みの実施

学力不振による退学への対策として、特に 1 年生の初期に苦手となりやすい解剖学や生理学、運動学において、中間テストを実施することで、短期的な学習目標を立てやすくするとともに、試験範囲を分割することで学習がしやすくなるよう配慮を行った。その結果、例年よりも全体的に平均点が向上し、退学者数の軽減を図ることができた。

⑥併設校との連携強化

6 月に併設校である大阪学院大学高等学校 1 年生の運動部員を対象に、「リハビリの専門家理学療法士による筋肉の特徴と筋力トレーニング」をテーマに、講義と実技を実施するなど連携強化を図った。

また、大阪学院大学高等学校の進学相談会に、5 月(3 年生対象)と 1 月(2 年生対象)に参加し、本校の特色説明や進路相談を行った。

さらには三者懇談会と同時開催の個別相談会(6 月)においても、生徒・保護者に対して本校のアピールを行った。



(3)学生受入・広報活動の充実に向けた取り組み

①高等教育修学支援制度について

本年度も、本校は高等教育の修学支援制度対象機関として認定を受け、多くの学生の修学支援の一助となった。

②学校案内や募集要項・オープンキャンパスリーフレットの制作

本校の魅力を最大限に伝え入学者の増加を図るべく、学校案内を制作することに加え、学校の特色等を凝縮して掲載したリーフレットを制作し、本校への興味喚起を促した。

③公式ホームページの情報更新

入試情報などの掲載項目について、さらなる充実を図った。また、学校紹介やイベント、入試制度をまとめた Web ページを作成し、公式ホームページへの誘導を強化した。

④SNS による情報発信

受験者層の利用頻度が高い SNS での配信を行い、学校生活を身近に感じてもらえるように努めた。また、入試情報などについても、最適なタイミングで記事掲載を行うなど、受験生のニーズに合致した情報提供を展開した。



⑤Web 広告・DM の活用

ネットユーザーに対する本校の認知度を上げるべく、年間を通じて検索連動広告やバナー広告を展開した。また、本校への資料請求者だけではなく、ダイレクトメールも活用し、本校の魅力を広く浸透させることに注力した。

⑥入試制度・奨学金制度の改善

オープンキャンパスや入試日程などをまとめた Web 広告の掲載などにより、学生募集に努めた。

また、A0 入試のエントリー方法をネットエントリーに変更するとともに、本校への帰属意識が高い卒業生などの親族が対象のファミリー入試制度を新設したことで、昨年度よりも志願者数が増加した。

⑦高等学校との連携

入学実績のある学校に対し、個別訪問や協議を通じて在校生の近況報告や情報交換を行い、連携強化に努めた。

(4)学校運営の充実に向けた取り組み

①専任教員の計画的採用

退職に伴う減員や専任教員要件の改定等を見据え、計画的に採用を行った。

②施設設備等の整備

空調設備について、計画的に整備を行った。

③経費節減

消耗品費に関して、前年度比 5%の削減を目標に在庫管理の見直しや一括購入、廉価版への置き換え等に取り組んだ結果、物価が上昇している中、約 8%の削減ができた。

④地域連携・社会貢献活動の推進

本校に隣接する扇町公園にて、環境美化活動を実施した。

また、地域の福祉センターで健康教室を開催し、多くの参加があった。

⑤自己点検・評価および学校関係者評価の実施

自己点検・評価結果に基づき、学校関係者の連携協力のもと学校関係者評価委員会を実施するとともに、評価結果の公表を行った。

⑥第三者評価の受審

本校は、一般社団法人リハビリテーション教育評価機構の行う教育評価認定審査において同機構の定める評価基準を満たし、リハビリテーション教育に必要な施設基準およびカリキュラムを提供する施設であることの認定を受けている。認定期間は令和 4 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日までである。

今後も質の高い教育を提供できるよう、より一層の充実に努める。

3. 施設等整備計画〔令和7年度〕

主な施設設備等の取得・更新計画

項 目 名	金 額
法人事務局	
高校第二校舎(教室棟)建設	817,300 千円
会計システム機器更新	3,685 千円
管理用機器備品	導入なし
大阪学院大学	
耐震工事 第Ⅰ期(12号館)	112,658 千円
トイレ・パウダールーム改修(11号館)	73,333 千円
ビルマルチエアコン更新(2号館4階)	96,556 千円
ビルマルチエアコン更新(2号館EPS南・北)	32,389 千円
ビルマルチエアコン更新(20号館)	44,299 千円
自動火災報知設備更新(13号館)	11,428 千円
PC教室更新(16号館01-01教室)	36,280 千円
PC教室更新(16号館B1-05教室)	26,209 千円
OGUNET基幹スイッチ更新	14,672 千円
オンデマンドプリントシステム更新	8,382 千円
証明書自動発行機更新	10,316 千円
DSS機器更新	4,299 千円
合同研究室機器更新(2号館)	21,318 千円
プロジェクター更新(11号館・15号館各教室)	5,714 千円
VPN装置更新	3,487 千円
外部ルータ(インターネット回線)更新	563 千円
事務システム追加開発	5,656 千円
その他教育研究用機器備品	16,986 千円
管理用機器備品	13,017 千円
図書	34,084 千円
大阪学院大学短期大学部	
教育研究用機器備品	導入なし
図書	647 千円
大阪学院大学高等学校	
ネットワーク関連工事・AV設備(教室棟)	37,345 千円
机・椅子購入(教室棟)	30,508 千円
ロッカー・棚他購入(教室棟)	5,483 千円
PC教室更新	19,978 千円
教室改修(3号館)	11,623 千円
貯水槽改修(昂志館)	計画とりやめ
床面改修(体育館・剣道場)	365 千円
倉庫(授業道具等収納)	3,304 千円
高等学校第二校舎追加工事(建物)	39,868 千円
高等学校第二校舎追加工事(構築物)	42,742 千円
その他教育研究用機器備品	4,794 千円
管理用機器備品	448 千円
図書	714 千円

項 目 名	金 額
関西経理専門学校	
冷温水発生機更新(1号機)第Ⅰ期	39,111 千円
冷温水発生機更新(2号機)第Ⅱ期	4,889 千円
PC教室更新(601教室)	20,586 千円
椅子購入(教員室)	946 千円
その他教育研究用機器備品	56 千円
管理用機器備品	113 千円
図書	49 千円
関西医科専門学校	
空調設備更新(3階東系統・1階東系統)	15,466 千円
教育研究用機器備品	218 千円
管理用機器備品	導入なし
図書	496 千円

Ⅲ 財務の概要

1. 学校法人会計基準について

学校法人の概要

学校法人とは、「教育基本法」、「学校教育法」および「私立学校法」の定めるところにより、私立学校の設置を目的に設立された法人であり、私立学校は「学校法人」によって設置・運営されている。学校法人の特徴は、独自の建学の精神と教育研究上の目的・教育目標等に基づいて教育・研究の活動を遂行する自主性の高い経営体であり、極めて公共性の高い経営体として位置付けられている。

計算書類

国または地方公共団体から補助金の交付を受ける学校法人は、私立学校振興助成法第14条に基づき、「学校法人会計基準」に従って、貸借対照表、収支計算書その他の財務計算に関する書類を作成し、所轄庁に届け出ることが義務付けられている。計算書類の特徴として、私立学校の持つ公益性の高さから、「安定性」・「継続性」・「収支の均衡」等に焦点が置かれたものとなっている。

(1) 貸借対照表

当該年度末(3月31日)における資産・負債・純資産を示し、学校法人の財政状況を明らかにするもの。資金収支計算書と事業活動収支計算書が単年度の状況を表す一方、貸借対照表は、学校法人の行ってきた積み重ねの結果を表している。

(2) 事業活動収支計算書

当該会計年度の活動に対応する事業活動収入・支出の内容および基本金組入後の均衡状態を明らかにし、経営状況を表すもので、企業会計の損益計算書に相当する。

(3) 資金収支計算書

当該会計年度(4月1日～3月31日)に行った諸活動に対応する全ての収入と支出の内容と、当該年度に係る支払資金の収入と支出の顛末を明らかにするもので、企業会計のキャッシュフロー計算書に似た性格を持っている。

学校法人会計と企業会計との違い

企業会計は、当該年度の収益と費用を正しく捉え、事業状況を明確にし、収益力を高めることを主たる目的としている。一方、学校法人は公共性の高い教育・研究活動の遂行を事業の目的とし、その活動の継続性と健全性が求められることから、学校法人会計では中長期的な収支のバランスと財政状況の正確な把握を目的としている。

	学校法人会計	企業会計
事業の目的	教育・研究活動	利潤追求のための経済活動
会計処理のルール	学校法人会計基準	企業会計原則
計算書類	貸借対照表 事業活動収支計算書 資金収支計算書	貸借対照表 損益計算書 キャッシュフロー計算書
基本的な財産	基本金(永続的に保持する自己所有資産)	資本金(株主出資)
利害関係者	学費負担者、国、地方公共団体等	株主、債権者等
利益処分 (余剰金の取扱い)	なし(収支均衡が原則)	あり(株主配当、社内留保等)

各勘定科目の説明

貸借対照表

有形固定資産	土地・建物・構築物・機器備品・図書等
特定資産	使途の特定された預貯金等
その他の固定資産	借地権、電話加入権、保証金等
流動資産	現金預金、未収入金、前払金等
固定負債	退職給与引当金、長期未払金
流動負債	未払金、前受金、賞与引当金、預り金
基本金	第1号：自己資金で取得した固定資産の額
	第2号：将来取得する固定資産に充てる資産の額
	第3号：基金として継続的に保持・運用する資産の額
	第4号：学校法人の円滑な運営に必要な運転資金として保持する資産の額

事業活動収支計算書

事業活動収入の部	
学生生徒等納付金	資金収支に同じ
手数料	資金収支に同じ
寄付金	資金収支に現物寄付を加えたもの (施設設備に係る寄付金、現物寄付は除く)
経常費等補助金	施設設備補助金以外の補助金
付随事業収入	学校法人の補助活動事業、付随事業、受託事業等からの収入
雑収入	資金収支に同じ
受取利息・配当金	資金収支に同じ
その他の教育活動外収入	収益事業等からの収入
資産売却差額	資産を売却した際に、売却額が帳簿価額より高い金額で売却した場合に生じる差額
その他の特別収入	施設設備に係る寄付金、現物寄付 施設設備補助金等による収入
事業活動支出の部	
人件費	資金収支の人件費支出から退職金支出を除き、退職給与引当金繰入額・賞与引当金繰入額を加えたもの
教育研究経費	資金収支の教育研究経費支出に減価償却額を加味したもの
管理経費	資金収支の管理経費支出に減価償却額を加味したもの
徴収不能額等	未収入金のうち、徴収不能と判断したもの
借入金等利息	資金収支に同じ
資産処分差額	資産を売却した際に、売却額が帳簿価額より低い金額で売却した場合に生じる差額
その他の特別支出	災害損失や過年度修正による支出

資金収支計算書

資金収入の部	
学生生徒等納付金収入	授業料・入学金等の在学を条件として義務的にかつ一律的に納付される収入
手数料収入	入学試験・編入学試験および各種証明書発行の際に徴収する収入
寄付金収入	金銭等の寄付による収入
補助金収入	国や地方公共団体およびこれに準ずる機関から交付される補助金
資産売却収入	固定資産等の売却に係る収入
付随事業・収益事業収入	学校法人の補助活動事業、付随事業、受託事業および収益事業等からの収入
受取利息・配当金収入	預金、貸付金、有価証券等の利息や配当金による収入
雑収入	学校法人に帰属する上記の各収入以外による収入
借入金等収入	学校債の発行や銀行等からの借入金による収入
前受金収入	翌年度入学者に係る学生生徒等納付金収入・その他の前受による収入
その他の収入	各種特定資産からの繰入収入や貸付金回収による収入、預り金等
資金収入調整勘定	当年度の諸活動に対応する収入として計上したもので、実際の資金の収入が前年度以前・翌年度以降となるもの
資金支出の部	
人件費支出	教職員(兼務者含む)に支給する本俸、期末手当、その他手当、専任教職員の退職金財団掛金、退職金等
教育研究経費支出	教育・研究の用途による消耗品費、光熱水費、旅費交通費、奨学費等の経費
管理経費支出	教育・研究以外の用途による消耗品費、光熱水費、旅費交通費、広報費等の経費
借入金等利息支出	借入金等の利息の返済に係る支出
借入金等返済支出	借入金等の元金の返済に係る支出
施設関係支出	土地、建物、構築物等の固定資産取得に係る支出
設備関係支出	機器備品、図書等の取得に係る支出
資産運用支出	各種特定資産への繰入支出、有価証券の取得に係る支出
その他の支出	貸付金、仮払金等、上記の支出科目に含まれない支出
資金支出調整勘定	当年度の諸活動に対応する支出として計上したもので、実際の資金の支出が前年度以前・翌年度以降となるもの

2. 決算の概要

(1) 貸借対照表関係

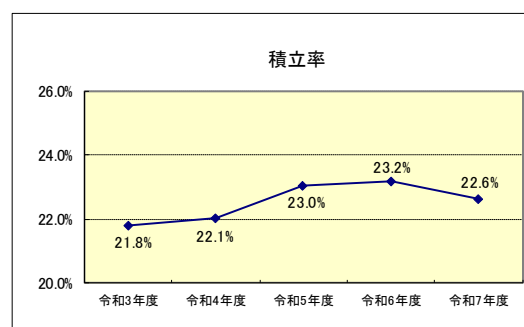
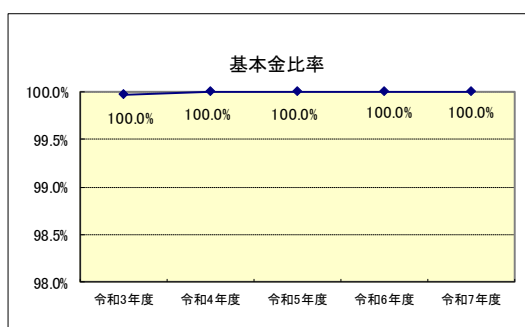
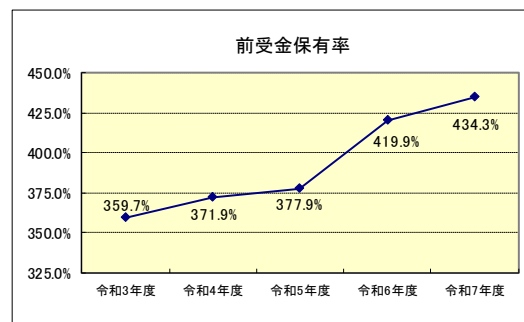
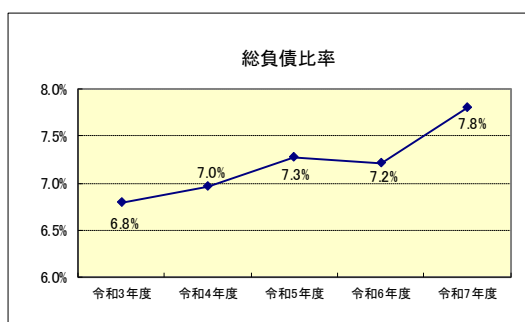
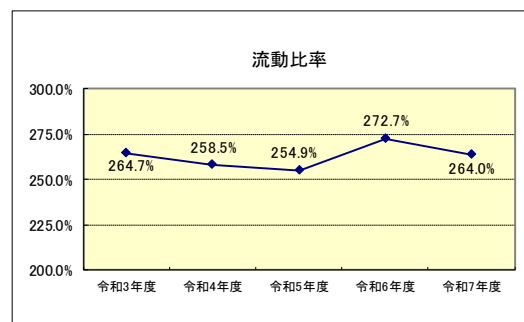
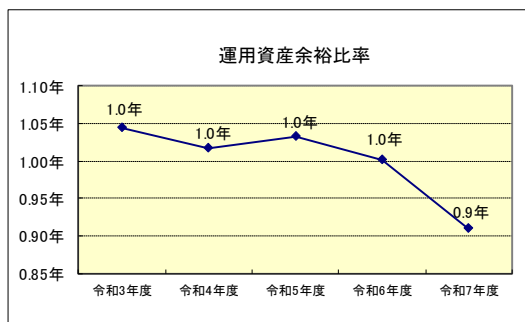
① 貸借対照表の状況と経年比較

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
固定資産	57,524,062	57,569,691	57,389,276	56,706,845	56,301,802
流動資産	6,820,267	7,188,456	7,526,062	8,031,680	8,457,268
資産の部合計	64,344,329	64,758,147	64,915,337	64,738,525	64,759,070
固定負債	1,791,609	1,724,545	1,768,736	1,721,666	1,852,660
流動負債	2,577,075	2,780,656	2,952,504	2,945,311	3,203,520
負債の部合計	4,368,684	4,505,201	4,721,240	4,666,978	5,056,180
基本金	102,805,414	102,936,928	102,639,813	102,551,192	102,708,492
繰越収支差額	△ 42,829,769	△ 42,683,982	△ 42,445,716	△ 42,479,644	△ 43,005,601
純資産の部合計	59,975,645	60,252,946	60,194,097	60,071,547	59,702,890
負債及び純資産の部合計	64,344,329	64,758,147	64,915,337	64,738,525	64,759,070

② 財務比率の経年比較

比 率	算 式 (×100)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	1.0年	1.0年	1.0年	1.0年	0.9年
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	264.7%	258.5%	254.9%	272.7%	264.0%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	6.8%	7.0%	7.3%	7.2%	7.8%
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	359.7%	371.9%	377.9%	419.9%	434.3%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要繰入額}}$	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	21.8%	22.1%	23.0%	23.2%	22.6%



(2) 事業活動収支計算書関係

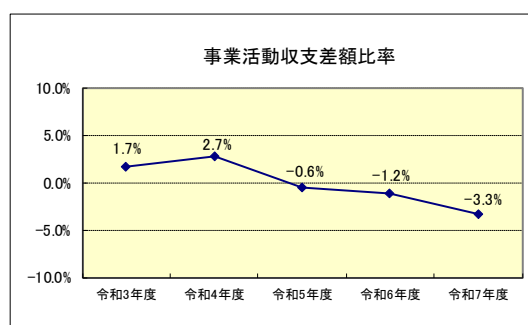
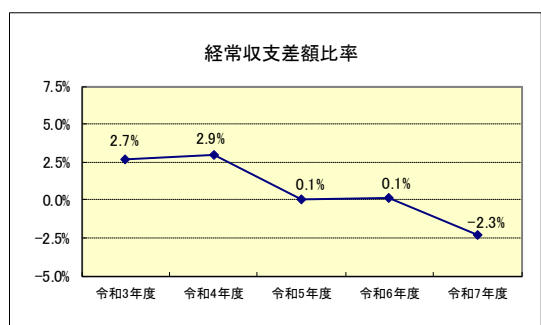
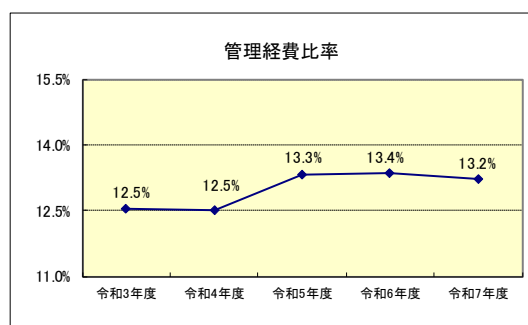
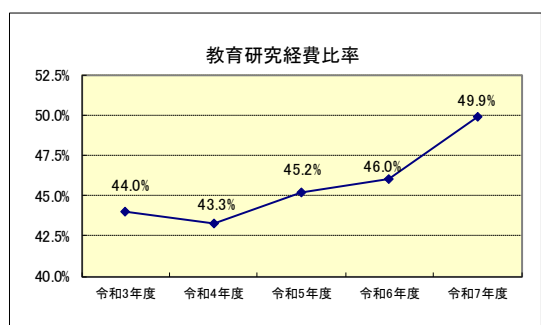
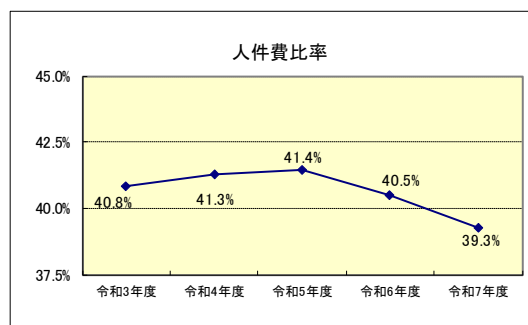
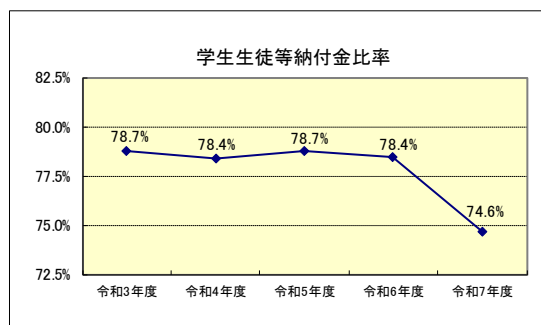
① 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

科目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	7,936,217	8,015,538	7,970,260	8,177,561	8,174,487
	手数料	130,513	121,433	123,677	121,255	130,864
	寄付金	38,616	27,524	30,061	19,252	23,153
	経常費等補助金	1,625,347	1,665,780	1,657,206	1,769,833	2,356,463
	付随事業収入	9,733	14,878	24,207	10,673	6,184
	雑収入	323,967	369,101	301,917	306,815	219,090
	教育活動収入計	10,064,393	10,214,254	10,107,328	10,405,388	10,910,240
	事業活動支出の部					
	人件費	4,113,101	4,220,056	4,192,361	4,219,614	4,300,145
	教育研究経費	4,432,072	4,428,301	4,573,993	4,800,680	5,459,957
	管理経費	1,263,812	1,280,449	1,348,602	1,393,409	1,449,045
	徴収不能額等	0	0	0	0	0
教育活動外収支	教育活動支出計	9,808,985	9,928,806	10,114,956	10,413,704	11,209,147
	教育活動収支差額	255,408	285,448	△ 7,628	△ 8,316	△ 298,907
	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	4,381	3,395	2,955	9,222	30,786
	その他の教育活動外収入	11,223	11,224	11,224	11,227	11,243
	教育活動外収入計	15,604	14,619	14,179	20,449	42,029
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	0	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0	0	0
特別収支	教育活動外収支差額	15,604	14,619	14,179	20,449	42,029
	経常収支差額	271,012	300,067	6,551	12,134	△ 256,878
	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	0	6,964	2,921	66,140
	その他の特別収入	9,434	20,960	8,962	12,507	25,625
	特別収入計	9,434	20,960	15,926	15,428	91,765
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	113,458	43,727	81,325	150,112	32,310
	その他の特別支出	0	0	0	0	171,233
	特別支出計	113,458	43,727	81,325	150,112	203,543
	特別収支差額	△ 104,024	△ 22,767	△ 65,399	△ 134,684	△ 111,779
	基本金組入前当年度収支差額	166,988	277,300	△ 58,848	△ 122,550	△ 368,657
	基本金組入額合計	△ 30,297	△ 131,513	0	△ 19,343	△ 157,300
	当年度収支差額	136,691	145,787	△ 58,848	△ 141,893	△ 525,957
	前年度繰越収支差額	△ 42,966,460	△ 42,829,769	△ 42,683,982	△ 42,445,716	△ 42,479,644
	基本金取崩額	0	0	297,114	107,965	0
	翌年度繰越収支差額	△ 42,829,769	△ 42,683,982	△ 42,445,716	△ 42,479,644	△ 43,005,601
(参考)						
事業活動収入計		10,089,431	10,249,833	10,137,433	10,441,265	11,044,033
事業活動支出計		9,922,443	9,972,533	10,196,281	10,563,815	11,412,690

② 財務比率の経年比較

比 率	算 式 (×100)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{経 常 収 入}}$	78.7%	78.4%	78.7%	78.4%	74.6%
人件費比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経 常 収 入}}$	40.8%	41.3%	41.4%	40.5%	39.3%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	44.0%	43.3%	45.2%	46.0%	49.9%
管理経費比率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	12.5%	12.5%	13.3%	13.4%	13.2%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経 常 収 支 差 額}}{\text{経 常 収 入}}$	2.7%	2.9%	0.1%	0.1%	-2.3%
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 前 当 年 度 収 支 差 額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	1.7%	2.7%	-0.6%	-1.2%	-3.3%



(3) 資金収支計算書関係

① 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

収入の部	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
学生生徒等納付金収入	7,936,217	8,015,538	7,970,260	8,177,561	8,174,487
手数料収入	130,513	121,433	123,677	121,255	130,864
寄付金収入	39,927	37,404	30,406	19,252	33,153
補助金収入	1,625,347	1,665,781	1,657,205	1,769,833	2,356,463
資産売却収入	103,000	0	6,964	234,919	200,000
付随事業・収益事業収入	20,956	26,101	35,431	21,900	17,426
受取利息・配当金収入	4,381	3,395	2,955	9,222	30,786
雑収入	321,296	366,431	289,434	304,301	216,745
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	1,757,560	1,795,812	1,893,622	1,808,973	1,851,219
その他の収入	673,407	600,477	314,281	1,921,858	929,861
資金収入調整勘定	△ 2,069,264	△ 2,071,841	△ 1,970,972	△ 2,133,093	△ 2,045,818
前年度繰越支払資金	5,881,969	6,321,930	6,678,728	7,156,928	7,595,843
収入の部合計	16,425,309	16,882,461	17,031,991	19,412,908	19,491,027

支出の部	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人件費支出	4,240,634	4,337,873	4,192,808	4,255,816	4,176,349
教育研究経費支出	3,571,933	3,608,640	3,651,375	3,805,439	4,393,583
管理経費支出	1,116,747	1,144,237	1,221,179	1,261,554	1,305,072
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	824,295	1,057,968	567,867	2,205,813	1,293,578
設備関係支出	187,962	273,510	371,832	285,942	319,926
資産運用支出	0	0	0	0	0
その他の支出	807,637	611,555	791,535	880,480	892,131
資金支出調整勘定	△ 645,829	△ 830,050	△ 921,533	△ 877,978	△ 928,615
翌年度繰越支払資金	6,321,930	6,678,728	7,156,928	7,595,843	8,039,003
支出の部合計	16,425,309	16,882,461	17,031,991	19,412,908	19,491,027

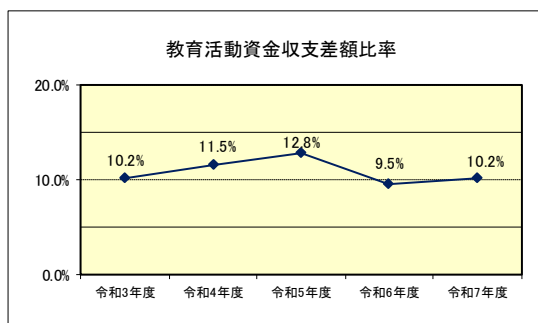
② 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	10,061,721	10,211,584	10,094,845	10,402,874	10,907,894
教育活動資金支出計	8,929,313	9,090,750	9,065,362	9,322,809	9,875,005
差引	1,132,408	1,120,834	1,029,483	1,080,065	1,032,890
調整勘定等	△ 103,026	57,972	263,279	△ 92,985	76,195
教育活動資金収支差額	1,029,382	1,178,806	1,292,762	987,080	1,109,085
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	504,310	309,880	7,309	674,919	870,000
施設整備等活動資金支出計	1,012,257	1,331,478	939,699	2,491,754	1,613,504
差引	△ 507,947	△ 1,021,598	△ 932,390	△ 1,816,835	△ 743,504
調整勘定等	39	175,630	116,550	△ 58,477	5,044
施設整備等活動資金収支差額	△ 507,908	△ 845,968	△ 815,840	△ 1,875,312	△ 738,460
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	521,474	332,838	476,922	△ 888,232	370,625
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	35,604	24,035	14,179	1,327,147	72,535
その他の活動資金支出計	117,117	75	12,901	0	0
差引	△ 81,513	23,960	1,278	1,327,147	72,535
調整勘定等	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	△ 81,513	23,960	1,278	1,327,147	72,535
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	439,961	356,798	478,200	438,915	443,160
前年度繰越支払資金	5,881,969	6,321,930	6,678,728	7,156,928	7,595,843
翌年度繰越支払資金	6,321,930	6,678,728	7,156,928	7,595,843	8,039,003

③ 財務比率の経年比較

比 率	算 式 (×100)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
教 育 活 動 資 金 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	10.2%	11.5%	12.8%	9.5%	10.2%



3. その他

(1) 資産運用の状況

資産運用規程に基づき、安全性を第一として元本の返還が担保された金融商品を選定し、資産の運用を行った。

(2) 学校債の状況

該当事項なし

(3) 寄付金の状況

・企業奨学金寄付金	13,500 千円
・教育振興資金	16,253 千円
・奨学寄付金	550 千円
・後援会寄付金	2,850 千円
・現物寄付(教育研究用機器備品、図書)	15,624 千円

(4) 補助金の状況

・私立大学等経常費補助金	381,200 千円
・授業料等減免費補助金	965,125 千円
・大阪府私立高等学校等経常費補助金	464,752 千円
・授業料支援／軽減補助金	540,061 千円
・吹田市結核対策費補助金	1,063 千円
・その他補助金	4,262 千円

(5) 収益事業の状況

① 貸借対照表の状況と経年比較

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
流動資産	6,510	6,510	6,510	6,510	6,510
固定資産	473,672	473,672	473,672	473,672	473,672
資産合計	480,182	480,182	480,182	480,182	480,182
流動負債	6,510	6,510	6,510	6,510	6,510
固定負債	0	0	0	0	0
負債合計	6,510	6,510	6,510	6,510	6,510
純資産合計	473,672	473,672	473,672	473,672	473,672
負債・純資産合計	480,182	480,182	480,182	480,182	480,182

② 損益計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
売上高	13,020	13,020	13,020	13,020	13,020
売上原価	1,797	1,797	1,797	1,797	1,797
一般管理費	0	0	0	0	0
営業外利益	1	1	1	4	19
営業外費用	0	0	0	0	0
学校法人繰入前利益	11,224	11,224	11,224	11,227	11,243
当期純利益	0	0	0	0	0

4. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

(1) 資金収支の状況

- ①「学生生徒等納付金収入」は、8,174,487千円(前年比3,074千円減)となった。法人全体の予算ウェイトが高い大学において、学部の収容定員に占める充足率が103.6%(前年度：105.5%、前々年度：105.7%)と安定して定員の確保ができており、これは、これまでに取り組んできた教学改革(4学期制の導入とカリキュラム等の改革)、高等教育の修学支援制度や学費減免・給付型奨学金制度の充実、離学者対策(初年次教育の充実、双方向的な授業への改善に向けたアクティブ・ラーニングの実施、学生相互によるピア・サポート活動)等の取り組みが結実したものである。
- ②「寄付金収入」は、主に、受配者指定寄付金制度を活用した企業等からの寄付と、特定公益増進法人制度を活用した個人寄付に分けられる。受配者指定寄付金については、企業等からの寄付が景気の動向に大きく左右されることから、基金を継続的な制度とするため、原則として受け入れた寄付金の全額を使用せず、日本私立学校振興・共済事業団に預け入れている。特定公益増進法人に対する寄付については、会報誌への募金チラシの同封や募金サイトの開設によって年間を通じて募集活動を行い、卒業生・保護者・教職員を中心に、16,253千円(116件)を受け入れた。
- ③「資産売却収入」は、高校が所有するグラウンドの一部を売却したものである。
- ④「付随事業・収益事業収入」は、主に、大学での受託研究およびエクステンションセンターをはじめとする各種講座の開講、収益事業(不動産賃貸業)からの繰入によるものである。
- ⑤「教育研究経費支出」は対前年度588,144千円、「管理経費支出」は43,518千円の増額となった。主な要因としては、高等教育修学支援制度の拡充に伴う対象者増加および昨今の物価高騰等が挙げられる。
なお、「人件費支出」については、退職者が例年と比べ僅少であったことから、前年度より79,467千円の減額となった。
- ⑥ 活動区分資金収支計算書における当年度の教育活動資金収支差額は1,109,085千円、施設整備等活動資金収支差額は△738,460千円、その他の活動資金収支差額は72,535千円、支払資金の増減額は443,160千円である。

(2) 事業活動収支の状況

- ① 収入・支出の業績は、基本的に前述の資金収支のとおり。
- ② 人件費4,300,145千円、うち退職給与引当金繰入額262,275千円、賞与引当金繰入額172,117千円を含む。
- ③ 教育研究経費5,459,957千円、うち減価償却額1,066,374千円を含む。
- ④ 管理経費1,449,045千円、うち減価償却額143,972千円を含む。
- ⑤ 資産処分差額32,310千円には図書を除却を含む。
- ⑥ その他の特別支出として、賞与引当金特別繰入額171,233千円を計上している。
- ⑦ 当年度の教育活動収支差額は△298,907千円、経常収支差額は△256,878千円、基本金繰入前

当年度収支差額は△368,657千円、当年度収支差額は△525,957千円である。

今後も教職員が一丸となり、志願者の増加および中途退学者の減少に向けた取り組み等について、より一層注力するとともに、教育研究環境が低下することのないようコスト削減にも努め、強固な財政基盤の確立をめざす。

IV 学校法人の業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)の整備および運用状況の概要

1. 関係する決議の概要

理事の職務執行が法令、学校法人大阪学院大学寄附行為等に適合すること、および業務の適正を確保するための体制の整備に関し、「学校法人大阪学院大学内部統制システム整備の基本方針」を理事会〔令和7年3月25日開催〕において決定した。

2. 体制整備および運用状況の概要

(1)理事の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

「学校法人大阪学院大学文書管理規程」(令和7年4月1日付制定)にもとづき、理事会、評議員会等の重要会議の議事録その他理事の職務執行に係る情報について適切に作成、保存および管理している。

(2)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

損失の危険の管理については、「学校法人大阪学院大学リスク管理規程」(令和7年4月1日付制定)にもとづき、リスク管理体制を構築している。

(3)理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

「学校法人大阪学院大学理事職務権限規程」(令和7年4月1日付制定)にもとづき、業務を執行する理事の担当業務を明確化し、事業運営の適切かつ迅速な推進を図っている。

(4)職員の職務の執行が法令および寄附行為に適合することを確保するための体制

「学校法人大阪学院大学コンプライアンス規程」(令和7年4月1日付制定)にもとづき、職員の職務執行が、法令ならびに寄附行為に適合することを確保するための体制を構築している。

(5)監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制等

「学校法人大阪学院大学監事監査規程」(令和7年4月1日付制定)により、監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制を構築し、監事が必要に応じて会計監査人および外部専門家との連携を図ることならびに補助職員の配置を求めること等も可能としている。

附属明細書

該当事項なし